

令和元年度

たつの市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

たつの市監査委員



た 監 第 4 7 号

令和 2 年 8 月 3 1 日

たつの市長 山 本 実 様

たつの市監査委員 岸 田 信 行

たつの市監査委員 柏 原 要

令和元年度たつの市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された、令和元年度たつの市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算とその附属書類及び令和元年度基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	7
第 2	審 査 の 期 間	7
第 3	審 査 の 方 法	7
第 4	審 査 の 結 果	8
第 5	審 査 の 概 要	8
1	決 算 の 概 要	9
(1)	決 算 規 模	9
(2)	決 算 収 支	10
(3)	財 政 状 況	11
(4)	収入未済額及び不納欠損額	13
2	一 般 会 計	17
(1)	歳 入	17
(2)	歳 出	21
3	特 別 会 計	29
(1)	学校給食センター事業特別会計	29
(2)	土地取得造成事業特別会計	32
(3)	掛龍公平委員会事業特別会計	33
(4)	国民健康保険事業特別会計	34
(5)	後期高齢者医療事業特別会計	36
(6)	介護保険事業特別会計	38
(7)	下水道事業特別会計	40
(8)	農業集落排水事業特別会計	42
(9)	前処理場事業特別会計	44
(10)	と畜場事業特別会計	46
4	財 産 の 状 況	51
5	基 金 の 運 用 状 況	55
	[決 算 審 査 資 料]	62

令和元年度たつの市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度	たつの市一般会計歳入歳出決算
令和元年度	たつの市学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	たつの市土地取得造成事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	たつの市揖龍公平委員会事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	たつの市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	たつの市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	たつの市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	たつの市下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	たつの市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	たつの市前処理場事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	たつの市と畜場事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	財産に関する調書
令和元年度	基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和2年6月19日から令和2年8月4日までの間

第3 審査の方法

令和元年度の一般会計及び各特別会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の歳入歳出決算及び同附属書類について、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して執行されているか等の点に関係職員から説明聴取等を行いながら審査をした。

また、基金については、その設置目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるか審査をした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び同附属書類を審査した結果、これらは関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であることを確認するとともに、予算の執行、財務に関する事務処理が適正であると認めた。

また、基金の運用状況は、その設置目的に沿って適正に運用され、その計数は正確であると認めた。

第5 審査の概要

各会計決算及び基金の運用状況の審査の概要は、別記のとおりである。

※ 注 記 ※

- ① 文中及び各表中の金額等は、表示単位未満を四捨五入したものであつて、合計額と内訳の計等が一致しない場合や「0.0%」といった表示がある。
- ② 各表中の「-」は、該当数値が無いもの又は増減率等の無意味なものであり、「△」は、負数又は減数を表したものである。
- ③ ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。

1 決 算 の 概 要

(1) 決算規模

令和元年度一般会計及び特別会計の決算規模を前年度と比較すると、第1表のとおりである。

第1表 一般会計及び特別会計決算規模前年度対比表

(単位：千円、%)

区 分			決 算 額			対前年度 比 率
			令和元年度	平成30年度	比較増減	
総 計	歳 入	一般会計	36,153,219	36,469,153	△ 315,934	99.1
		特別会計	23,191,296	23,592,201	△ 400,905	98.3
		計	59,344,515	60,061,354	△ 716,839	98.8
	歳 出	一般会計	35,120,119	35,628,313	△ 508,194	98.6
		特別会計	22,795,196	23,203,889	△ 408,693	98.2
		計	57,915,315	58,832,202	△ 916,887	98.4
純 計	歳 入	一般会計	36,153,149	36,469,081	△ 315,932	99.1
		特別会計	16,990,182	17,575,138	△ 584,956	96.7
		計	53,143,331	54,044,219	△ 900,888	98.3
	歳 出	一般会計	28,919,007	29,611,250	△ 692,243	97.7
		特別会計	22,795,124	23,203,817	△ 408,693	98.2
		計	51,714,131	52,815,067	△ 1,100,936	97.9

当該年度一般会計と特別会計を合わせた決算額は、

歳 入 59,344,515 千円

一般会計 36,153,219 千円

特別会計 23,191,296 千円

歳 出 57,915,315 千円

一般会計 35,120,119 千円

特別会計 22,795,196 千円

であり、前年度に比べ、歳入で 716,839 千円 (1.2%)、歳出で 916,887 千円 (1.6%)、それぞれ減少している。

また、各会計相互間の繰入、繰出金 6,201,112 千円を控除した純計決算額は、

歳 入 53,143,331 千円

一般会計 36,153,149 千円

特別会計 16,990,182 千円

歳 出 51,714,131 千円

一般会計 28,919,007 千円

特別会計 22,795,124 千円

となっている。

(2) 決算収支

令和元年度一般会計及び特別会計決算収支状況は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計及び特別会計決算収支状況表

(単位：千円)

会 計 別	歳 入 決算額 (A)	歳 出 決算額 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰越すべ き財源(D)	実質収支 (C)-(D) (E)
一般会計	36,153,219	35,120,119	1,033,100	314,524	718,576
特別会計	23,191,296	22,795,196	396,100	1,460	394,640
学校給食センター事業	463,417	461,661	1,756	1,226	530
土地取得造成事業	79,650	79,650	0	0	0
揖龍公平委員会事業	835	773	62	0	62
国民健康保険事業	8,629,791	8,476,162	153,629	0	153,629
後期高齢者医療事業	1,119,894	1,094,305	25,589	0	25,589
介護保険事業	6,747,236	6,645,127	102,109	0	102,109
下水道事業	4,048,276	3,989,257	59,019	134	58,885
農業集落排水事業	473,478	462,068	11,410	0	11,410
前処理場事業	1,593,000	1,550,474	42,526	100	42,426
と畜場事業	35,719	35,719	0	0	0
合 計	59,344,515	57,915,315	1,429,200	315,984	1,113,216

当年度の一般会計及び特別会計総決算額は、

歳 入 59,344,515 千円

歳 出 57,915,315 千円

差引残額 1,429,200 千円（形式収支）

となっている。

この差引残額の中には、翌年度へ繰り越すべき財源 315,984千円が含まれており、これを差し引いた実質収支は 1,113,216千円の黒字となっている。

(3) 財政状況（資料別表第8表参照）

一般会計及び特別会計の決算の概要について、さらに普通会計（一般会計、学校給食センター事業特別会計、土地取得造成事業特別会計、揖龍公平委員会事業特別会計）の財政運営が適正かつ妥当に行われているか、弾力性があるかどうか、またその健全性が保たれているかどうかを検証してみると、次のとおりである。

(ア) 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があることを示すものであり、その算定方法は、

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = \frac{9,464,273 \text{ 千円}}{16,856,928 \text{ 千円}} = 0.561 \text{ (単年度)}$$

で、当年度以前3ヶ年平均値が用いられる。

当年度は0.561で、平成30年度は0.570、平成29年度は0.570であり、3ヶ年平均値は0.567である。

(イ) 経常一般財源比率

収入の安定性と財政上の自主性を推測するために用いられるもので、この数値が100%を超えるほど経常一般財源に余裕があることを示すものであり、その算定方法は、

$$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{21,288,580 \text{ 千円}}{20,834,687 \text{ 千円}} \times 100 = 102.2 \%$$

が用いられ、当年度は102.2%である。

（臨時財政対策債を経常一般財源収入額に含めた率である。）

(ウ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、その算定方法は、

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100 = \frac{18,723,344 \text{ 千円}}{21,288,580 \text{ 千円}} \times 100 = 88.0 \%$$

が用いられ、当年度は88.0%である。

（臨時財政対策債を経常一般財源収入額に含めた率である。）

(工) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標であり、実質収支の標準財政規模に対する比率をみることによって、良好な財政運営を行っているかどうかを測定するもので、その算定方法は、

$$\frac{\text{実質収支（普通会計）} \quad 719,169 \text{ 千円}}{\text{標準財政規模} \quad 20,834,687 \text{ 千円}} \times 100 = 3.5 \%$$

が用いられ、当年度は 3.5%である。

(才) 実質公債費比率

地方債の元利償還金等のうち、一般会計等が負担した額の標準財政規模に対する比率をみることによって、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表すもので、比率が 18% 以上になると地方債の発行に際し許可が必要となり、その算定方法は、

$$\frac{\left(\begin{array}{cc} \text{地方債の} & \text{元利償還金} \\ \text{元利償還金} & \text{に準ずるもの} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{cc} \text{特定財源} & \text{基準財政} \\ & \text{需要額算入額} \end{array} \right)}{\left(\begin{array}{cc} 3,272,787 \text{ 千円} & + \quad 3,340,297 \text{ 千円} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{cc} 513,864 \text{ 千円} & + \quad 4,382,536 \text{ 千円} \end{array} \right)}$$

$$\frac{20,834,687 \text{ 千円}}{4,382,536 \text{ 千円}} \times 100 = 10.4 \% \quad (\text{単年度})$$

で、当年度以前 3 ケ年平均値が用いられる。

当年度は 10.4%で、平成30年度は 11.4%、平成29年度は 11.3%であり、3ヶ年の平均値は 11.0%である。

(4) 収入未済額及び不納欠損額

当年度の一般会計及び特別会計の収入未済額は、1,607,704千円で、調定額に対する割合は 2.6%となっている。

当年度収入未済額を前年度収入未済額 1,614,163千円と比較すると 6,459千円減少している。

また、不納欠損額においては、当年度 170,650千円で、前年度 88,683千円と比較すると 81,967千円増加している。

一般会計及び特別会計の収入未済額及び不納欠損額は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計及び特別会計の収入未済額及び不納欠損額

(単位：千円、%)

区分 会計別	令和元年度				平成30年度			
	調定額 (A)	収入未済額 (B)	比率 (B)/(A)	不納欠損額	調定額 (A)	収入未済額 (B)	比率 (B)/(A)	不納欠損額
一般会計	37,056,279	833,510	2.2	69,550	37,452,866	947,506	2.5	36,207
特別会計	24,066,589	774,194	3.2	101,100	24,311,335	666,657	2.7	52,476
学校給食センター事業	465,818	2,401	0.5	0	432,807	2,607	0.6	0
土地取得造成事業	79,650	0	0.0	0	151,494	0	0.0	0
揖龍公平委員会事業	835	0	0.0	0	785	0	0.0	0
国民健康保険事業	9,123,037	401,413	4.4	91,833	9,402,975	520,955	5.5	32,537
後期高齢者医療事業	1,124,662	4,041	0.4	728	1,081,524	4,159	0.4	223
介護保険事業	6,769,898	16,113	0.2	6,549	6,582,004	17,123	0.3	8,547
下水道事業	4,212,464	163,038	3.9	1,150	4,168,198	45,804	1.1	11,163
農業集落排水事業	492,585	18,268	3.7	840	462,283	3,985	0.9	6
前処理場事業	1,761,921	168,920	9.6	0	1,992,924	72,024	3.6	0
と畜場事業	35,719	0	0.0	0	36,341	0	0.0	0
合 計	61,122,868	1,607,704	2.6	170,650	61,764,201	1,614,163	2.6	88,683

一般會計

2 一 般 会 計

当年度の一般会計決算額は、

歳 入	36,153,219 千円
歳 出	35,120,119 千円
差引残額	1,033,100 千円（形式収支）

の黒字となっており、差引残額は翌年度へ繰り越されている。

また、実質収支は、形式収支 1,033,100 千円から翌年度へ繰り越すべき財源 314,524 千円を控除した額で 718,576 千円の黒字となっている。

（１） 歳 入

当年度の歳入決算額は、36,153,219 千円で、予算額に対し 90.9% の収入率となっている。前年度に比べ 315,934 千円減少しており、調定額に対する収入率は 97.6% で、前年度の 97.4% に比べ 0.2 ポイント増加している。

① 科目別構成

歳入決算額の構成比率をみると、市税が 30.4%、地方交付税が 25.5%、国庫支出金が 11.2%、市債が 10.6% となっており、この科目で 77.7% を占めている。

前年度に比べ、主に繰入金が 1,365,493 千円、分担金及び負担金が 86,459 千円、自動車取得税交付金が 63,052 千円減少した一方で、市債が 482,610 千円、国庫支出金が 209,379 千円、地方特例交付金が 168,832 千円増加している。

歳入決算額の科目別内訳は、第 4 表のとおりである。

第 4 表 歳入決算額の科目別内訳表

（単位：千円、%）

科目 区分	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	対前年度比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市税	10,984,911	30.4	10,927,221	30.0	57,690	100.5
地方譲与税	273,682	0.8	269,716	0.7	3,966	101.5
利子割交付金	10,103	0.0	19,580	0.1	△ 9,477	51.6
配当割交付金	65,432	0.2	58,670	0.2	6,762	111.5
株式等譲渡所得割交付金	35,001	0.1	46,497	0.1	△ 11,496	75.3
地方消費税交付金	1,332,855	3.7	1,384,191	3.8	△ 51,336	96.3
ゴルフ場利用税交付金	15,638	0.0	15,374	0.0	264	101.7
自動車取得税交付金	56,055	0.2	119,107	0.3	△ 63,052	47.1
環境性能割交付金	15,789	0.0	0	0.0	15,789	皆増
地方特例交付金	228,528	0.6	59,696	0.2	168,832	382.8
地方交付税	9,211,987	25.5	9,161,038	25.1	50,949	100.6
交通安全対策特別交付金	12,274	0.0	12,861	0.0	△ 587	95.4
分担金及び負担金	421,803	1.2	508,262	1.4	△ 86,459	83.0

使用料及び手数料	387,656	1.1	421,894	1.2	△ 34,238	91.9
国庫支出金	4,053,926	11.2	3,844,547	10.5	209,379	105.4
県支出金	2,250,682	6.2	2,083,614	5.7	167,068	108.0
財産収入	136,283	0.4	137,028	0.4	△ 745	99.5
寄附金	93,902	0.3	82,809	0.2	11,093	113.4
繰入金	1,027,362	2.8	2,392,855	6.6	△ 1,365,493	42.9
繰越金	840,840	2.3	769,753	2.1	71,087	109.2
諸収入	869,327	2.4	807,867	2.2	61,460	107.6
市債	3,829,183	10.6	3,346,573	9.2	482,610	114.4
合 計	36,153,219	100.0	36,469,153	100.0	△ 315,934	99.1

ア 市税

市税の科目別収入状況は、第5表のとおりである。

第5表 市税の科目別収入状況表

(単位：千円、%)

科目	令和元年度		平成30年度		比較増減	対前年度比率	徴収率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			R1	H30
市民税	4,561,820	41.5	4,568,460	41.8	△ 6,640	99.9	96.7	96.2
固定資産税	5,124,760	46.6	5,081,218	46.5	43,542	100.9	93.1	92.3
軽自動車税	263,977	2.4	249,493	2.3	14,484	105.8	95.8	95.3
市たばこ税	489,306	4.5	486,718	4.5	2,588	100.5	100.0	100.0
都市計画税	543,826	5.0	540,008	4.9	3,818	100.7	93.1	92.4
入湯税	1,222	0.0	1,324	0.0	△ 102	92.3	100.0	100.0
合 計	10,984,911	100.0	10,927,221	100.0	57,690	100.5	94.9	94.3
現年度分	10,841,326	98.7	10,786,308	98.7	55,018	100.5	99.1	98.9
滞納繰越分	143,585	1.3	140,913	1.3	2,672	101.9	22.9	20.7

当年度の市税は、調定額 11,569,797千円、収入済額 10,984,911千円で、収入率は、94.9%となっている。

現年度分は、調定額 10,942,788千円、収入済額 10,841,326千円で、収入率は、99.1%となっており、前年度に比べ 0.2ポイント増加している。

また、滞納繰越分は、調定額 627,009千円、収入済額 143,585千円で、収入率は、22.9%となっており、前年度と比べ 2.2ポイント増加している。

税目別に見ると、前年度に比べ、市民税が 6,640千円、入湯税が 102千円減少しているが、他の市税は増加しており、主なものは、固定資産税が 43,542千円、軽自動車税が 14,484千円の増加となっている。

イ 地方特例交付金

当年度の地方特例交付金は、228,528千円で、前年度に比べ168,832千円（282.8％）増加している。

主なものは、子ども・子育て支援臨時交付金145,042千円となっている。

ウ 地方交付税

当年度の地方交付税は、9,211,987千円で、前年度に比べ50,949千円（0.6％）増加している。

エ 国庫支出金

当年度の国庫支出金は、4,053,926千円で、前年度に比べ209,379千円（5.4％）増加している。

主なものは、児童手当負担金834,267千円、障害者自立支援給付費等負担金97,899千円、私立保育所等委託施設型給付費負担金622,529千円、生活保護費負担金602,591千円となっている。

オ 県支出金

当年度の県支出金は、2,250,682千円で、前年度に比べ167,068千円（8.0％）増加している。

主なものは、障害者自立支援給付費等負担金348,431千円、私立保育所等委託施設型給付費負担金312,240千円、国民健康保険保険基盤安定負担金260,806千円、児童手当負担金185,159千円となっている。

カ 繰越金

当年度の繰越金は、840,840千円で、前年度に比べ71,087千円（9.2％）増加している。

キ 諸収入

当年度の諸収入は、869,327千円で、前年度に比べ61,460千円（7.6％）増加している。

ク 市債

当年度の市債は、3,829,183千円で、前年度に比べ482,610千円（14.4％）増加している。

主なものは、臨時財政対策債988,283千円、認定こども園整備事業債851,300千円、庁舎建設事業債496,900千円、学校教育施設整備事業債480,100千円となっている。

当年度の市債の状況は、第6表のとおりである。

第6表 市債の状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度
市債	3,829,183	3,346,573
歳入決算額に占める割合	10.6	9.2
市債未償還額（年度末）	36,875,889	36,020,713

当年度の財政運営における市債依存率（市債の歳入決算額に占める割合）は、10.6%となり、当年度末市債未償還額は、36,875,889千円となっている。

② 財源別構成（※資料別表 第3表 一般会計財源別年度比較表参照）

歳入決算額の歳入構造をみるため、その使途について制約のない一般財源と、その使途が定められている特定財源に分類するとともに、その収入額を自主的に調達し得る自主財源と国県の意思決定に基づき収入される依存財源に分類してみると、一般財源は、25,024,363千円で、前年度に比べ1,477,455千円減少し、特定財源は、11,128,856千円で、前年度に比べ1,161,521千円の増加となっている。歳入決算額に占める割合は、一般財源が69.2%で、特定財源が30.8%となっている。

次に、自主財源は、14,762,084千円で、前年度に比べ1,285,605千円減少し、依存財源は、21,391,135千円で、前年度に比べ969,671千円増加している。

歳入決算額に占める割合は、自主財源が40.8%で、依存財源が59.2%となっている。

③ 収入未済額及び不納欠損額

当年度の収入未済額及び不納欠損額は、第7表のとおりである。

第7表 収入未済額及び不納欠損額表

(単位：千円、%)

科目	令和元年度			平成30年度			対前 年度 比率
	収 入 未済額	調定額 に対する 比率	不 納 欠損額	収 入 未済額	調定額 に対する 比率	不 納 欠損額	
市税合計	515,336	4.5	69,550	626,222	5.4	36,018	82.3
市民税	139,146	3.0	15,339	168,672	3.6	11,976	82.5
固定資産税	330,967	6.0	47,889	403,508	7.3	21,034	82.0
軽自動車税	10,269	3.7	1,284	11,591	4.4	806	88.6
市たばこ税	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
都市計画税	34,954	6.0	5,038	42,451	7.3	2,202	82.3
入湯税	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	858	0.2	0	1,903	0.4	0	45.1
使用料及び手数料	3,633	0.9	0	5,092	1.2	0	71.3
諸収入	313,684	26.5	0	314,289	28.0	189	99.8
合 計	833,511	6.1	69,550	947,506	6.9	36,207	88.0

収入未済額は、833,511千円で、前年度に比べ 113,995千円（12.0％）減少している。その内訳は、市税合計額が 515,336千円、分担金及び負担金が 858千円、使用料及び手数料が 3,633千円、諸収入が 313,684千円となっている。

不納欠損額は、69,550千円であり、市税である。さらに市税の内訳は、市民税が 15,339千円、固定資産税が 47,889千円、軽自動車税が 1,284千円、都市計画税が 5,038千円である。

（２） 歳 出

当年度の歳出決算額は、35,120,119千円で、予算額に対する執行率は 88.3％となっている。当年度における翌年度繰越明許費は、2,851,473千円である。

繰越明許費の内訳は、

・本庁舎整備事業	総務費	524,000 千円
・御津総合支所等複合施設整備事業	総務費	78,800 千円
・子ども・子育て支援推進事業	民生費	3,663 千円
・認定こども園整備事業	民生費	256,000 千円
・市費単独土地改良事業	農林水産費	3,000 千円
・揖保南排水機場維持管理事業	農林水産費	3,245 千円
・農業競争力強化農地整備事業	農林水産費	14,300 千円
・農村地域防災減災事業	農林水産費	5,000 千円
・海岸堤防等老朽化対策事業	農林水産費	6,380 千円
・地籍調査事業	土木費	14,000 千円
・市道舗装事業	土木費	58,000 千円
・市道修繕事業	土木費	5,900 千円
・道路ストック総点検事業（道路構造物）	土木費	107,500 千円
・道路新設改良事業（片島土師線）	土木費	39,000 千円
・道路新設改良事業（新宮中央線）	土木費	11,000 千円
・交通安全施設整備事業	土木費	18,000 千円
・前川河川改良事業	土木費	6,700 千円
・駅施設管理事業	土木費	3,000 千円
・公園整備事業（都市公園整備）	土木費	50,000 千円
・竜野駅周辺整備事業	土木費	216,300 千円
・東鯉崎駅周辺整備事業	土木費	30,500 千円
・都市計画道路龍野誉田線整備事業	土木費	6,000 千円
・市営住宅管理及び修繕事業	土木費	10,000 千円
・消防団分団車庫整備事業	消防費	1,000 千円
・小学校施設整備事業	教育費	30,000 千円
・小学校G I G Aスクール構想推進事業	教育費	213,853 千円
・小学校空調設備整備事業	教育費	330,330 千円
・中学校施設整備事業	教育費	8,000 千円
・中学校G I G Aスクール構想推進事業	教育費	86,102 千円

・ 龍野東中学校屋外プール整備事業	教育費	219,426 千円
・ 龍野西中学校屋外プール整備事業	教育費	219,460 千円
・ 中学校空調設備整備事業	教育費	261,000 千円
・ 青少年健全育成施設管理事業	教育費	2,014 千円
・ 農業施設災害復旧事業	災害復興費	10,000 千円

であり、これらの財源は、繰越金（一般財源）314,524千円、未収入特定財源（国県支出金、地方債）2,536,949千円である。

① 目的別構成

歳出決算額の目的別内訳状況は、第8表のとおりである。

第8表 一般会計目的別内訳表

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	対前年 度比率
	決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率		
議 会 費	262,094	0.7	263,954	0.7	△ 1,860	99.3
総 務 費	3,258,149	9.3	2,783,836	7.8	474,313	117.0
民 生 費	12,171,046	34.7	11,350,548	31.9	820,498	107.2
衛 生 費	3,347,707	9.5	2,609,641	7.3	738,066	128.3
労 働 費	28,888	0.1	36,766	0.1	△ 7,878	78.6
農林水産業費	1,012,873	2.9	1,003,315	2.8	9,558	101.0
商 工 費	977,488	2.8	671,078	1.9	306,410	145.7
土 木 費	5,600,401	15.9	5,521,793	15.5	78,608	101.4
消 防 費	1,076,355	3.1	1,075,393	3.0	962	100.1
教 育 費	3,563,821	10.2	3,472,198	9.8	91,623	102.6
災 害 復 旧 費	50,700	0.1	49,376	0.1	1,324	102.7
公 債 費	3,227,391	9.2	3,727,552	10.5	△ 500,161	86.6
諸 支 出 金	543,206	1.5	3,062,863	8.6	△ 2,519,657	17.7
合 計	35,120,119	100.0	35,628,313	100.0	△ 508,194	98.6

ア 議会費

当年度の歳出決算額は、262,094千円で、前年度に比べ 1,860千円（0.7％）減少している。

主なものは、議員報酬等人件費 240,965千円である。

イ 総務費

当年度の歳出決算額は、3,258,149千円で、前年度に比べ 474,313千円（17.0％）増加している。

主なものは、庁舎整備工事（本庁舎整備事業） 384,000千円、職員退職手当組合負担金 335,956千円、播磨高原広域事務組合負担金（一般会計等） 279,234千円である。

ウ 民生費

当年度の歳出決算額は、12,171,046千円で、前年度に比べ 820,498千円（7.2％）増加している。

主なものは、施設型給付費（私立保育所等運営費） 1,451,877千円、介護給付費・訓練等給付費 1,378,144千円、児童手当 1,206,345千円、介護保険事業特別会計繰出金 960,473千円、後期高齢者医療費負担金 895,436千円、こども園施設整備工事 802,693千円、生活扶助等（生活保護事業） 783,637千円、国民健康保険事業特別会計繰出金 691,516千円である。

エ 衛生費

当年度の歳出決算額は、3,347,707千円で、前年度に比べ 738,066千円（28.3％）増加している。

主なものは、病院事業繰出金 1,200,000千円、揖龍保健衛生施設事務組合負担金 1,109,201千円、にしはりま環境事務組合負担金 169,255千円、予防接種委託（予防接種事業） 120,940千円である。

オ 労働費

当年度の歳出決算額は、28,888千円で、前年度に比べ 7,878千円（21.4％）減少している。

主なものは、勤労者住宅資金融資預託金 27,000千円である。

カ 農林水産業費

当年度の歳出決算額は、1,012,873千円で、前年度に比べ 9,558千円（1.0％）増加している。

主なものは、農業集落排水事業特別会計繰出金 400,716千円、多面的機能支払交付金事業交付金 121,369千円である。

キ 商工費

当年度の歳出決算額は、977,488千円で、前年度に比べ企業立地奨励事業補助金等の増加により 306,410千円（45.7％）増加している。

主なものは、中小企業振興融資制度預託金 285,000千円、用地取得奨励金 144,801千円、たつのプレミアム商品券交付金 137,377千円である。

ク 土木費

当年度の歳出決算額は、5,600,401千円で、前年度に比べ 78,608千円（1.4％）増加している。

主なものは、下水道事業特別会計繰出金 2,798,917千円、前処理場事業特別会計繰出金 845,180千円、橋りょう修繕工事 292,180千円である。

ケ 消防費

当年度の歳出決算額は、1,076,355千円で、前年度に比べ 962千円（0.1％）増加している。

主なものは、西はりま消防組合負担金 856,655千円である。

コ 教育費

当年度の歳出決算額は、3,563,821千円で、前年度に比べ 91,623千円（2.6％）増加している。

主なものは、小学校施設整備工事（小学校空調設備整備事業） 672,997千円、中学校施設整備工事（中学校空調設備整備事業） 218,322千円、学校給食センター事業特別会計繰出金 275,143千円である。

サ 災害復旧費

当年度の歳出決算額は、50,700千円で、前年度に比べ 1,324千円（2.7％）増加している。

シ 公債費

当年度の歳出決算額は、3,227,391千円で、前年度に比べ 500,161千円（13.4％）減少している。

主なものは、長期債元金償還金 2,974,007千円、長期債利子 253,196千円である。

ス 諸支出金

当年度の歳出決算額は、543,206千円で、前年度に比べ 2,519,657千円（82.3％）減少している。

主なものは、公共施設整備基金積立金 399,363千円である。

② 性質別構成

性質別歳出内訳は、第9表のとおりである。

第9表 一般会計性質別内訳表

(単位：千円、%)

年度 項目	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	対前年 度比率
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率		
義務的経費	13,674,340	39.0	14,128,759	39.7	△ 454,419	96.8
人件費	4,141,278	11.8	4,227,073	11.9	△ 85,795	98.0
扶助費	6,305,672	18.0	6,174,135	17.3	131,537	102.1
公債費	3,227,390	9.2	3,727,551	10.5	△ 500,161	86.6
投資的経費	4,301,245	12.2	3,346,378	9.4	954,867	128.5
その他経費	17,144,534	48.8	18,153,176	50.9	△ 1,008,642	94.4
合 計	35,120,119	100.0	35,628,313	100.0	△ 508,194	98.6

当年度の義務的経費は、前年度に比べ 454,419千円（3.2%）減少している。

これは、扶助費が 131,537千円（2.1%）増加した一方で、人件費が 85,795千円（2.0%）、公債費が 500,161千円（13.4%）減少したためである。

また、投資的経費は、前年度に比べ 954,867千円（28.5%）増加している。

③ 繰出金

他会計に対する繰出金の状況は、第10表のとおりである。

第10表 繰出金目的別状況表

(単位：千円、%)

区分 会計	令和元年度繰出金			平成30年度 繰 出 金	比 較 増 減
	決算額	構成 比率	主目的		
学校給食センター事業	275,143	4.4	運営費等	235,269	39,874
揖龍公平委員会事業	547	0.0	運営費等	522	25
国民健康保険事業	691,515	11.2	人件費等	707,751	△ 16,236
後期高齢者医療事業	228,622	3.7	人件費等	230,939	△ 2,317
介護保険事業	960,473	15.5	保険給付費等	891,470	69,003
下水道事業	2,798,917	45.1	公債費等	2,784,217	14,700
農業集落排水事業	400,716	6.5	公債費等	379,072	21,644
前処理場事業	845,180	13.6	維持管理費等	787,823	57,357
合 計	6,201,113	100.0		6,017,063	184,050

当年度の特別会計への繰出金は、6,201,113千円で、前年度に比べ 184,050千円（3.1%）増加している。

この繰出金は、下水道事業が 45.1%、介護保険事業が 15.5%、前処理場事業が 13.6%、国民健康保険事業が 11.2%で、全体の 85.4%を占めている。

特 別 会 計

学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業 特 別 会 計
土 地 取 得 造 成 事 業 特 別 会 計
揖 龍 公 平 委 員 会 事 業 特 別 会 計
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計
下 水 道 事 業 特 別 会 計
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計
前 処 理 場 事 業 特 別 会 計
と 畜 場 事 業 特 別 会 計

3 特 別 会 計

(1) 学校給食センター事業特別会計

当年度の決算額は、

歳 入	463,417 千円
歳 出	461,661 千円
差引残額	1,756 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰り越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 507,573 千円に対する執行率は、歳入が 91.3%、歳出が 91.0%となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に市債が 23,300 千円、繰入金が 8,321 千円、分担金及び負担金が 12,386 千円減少している。

また、歳出においては、主に建設費で 188 千円、給食費で 12,761 千円の不用額が生じている。

なお、建設費の予算現額のうち、繰越明許費により 24,426 千円を翌年度に繰り越している。

(※資料別表 第 4 表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第 6 表 各会計款別歳出一覧表(2) 参照)

当年度における翌年度繰越明許費は、(仮称)新学校給食センター建設事業の 24,426 千円となっている。財源は、未収入特定財源のうち地方債が 23,200 千円で、一般財源が 1,226 千円である。

当会計は、中央学校給食センターと御津学校給食センターを運営するための事業である。

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

学校給食センター事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
入	分担金及び負担金	167,355	185,533	△ 18,178	90.2
	繰入金	275,143	235,270	39,873	116.9
	繰越金	539	1,317	△ 778	40.9
	諸収入	7,680	8,080	△ 400	95.0
	市債	12,700	0	12,700	皆増
	計 (A)	463,417	430,200	33,217	107.7
出	総務費	214,746	211,090	3,656	101.7
	給食費	168,106	187,071	△ 18,965	89.9
	建設費	13,444	1,093	12,351	1,230.0
	公債費	65,365	30,408	34,957	215.0
	計 (B)	461,661	429,662	31,999	107.4
形式収支 (A)-(B) (C)		1,756	538	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		1,226	0	—	—
実質収支 (C)-(D)		530	538	—	—

前年度と比較すると、歳入は 33,217千円（7.7％）増加し、歳出においても 31,999千円（7.4％）増加している。

これは、歳入において、主に繰入金が 39,873千円（16.9％）増加し、歳出においては、主に公債費が 34,957千円（115.0％）増加したためである。

次に、学校給食センター実費徴収金の状況は、以下のとおりである。

学校給食センター実費徴収状況表

（単位：千円、％）

区分 年度		調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率
R1	現年度分	167,649	167,355	0	294	99.8
	過年度分	2,607	500	0	2,107	19.2
	計	170,256	167,855	0	2,401	98.6
H30	現年度分	185,780	185,533	0	247	99.9
	過年度分	2,873	513	0	2,360	17.9
	計	188,653	186,046	0	2,607	98.6

現年度分の調定額は 167,649 千円、収入済額は 167,355 千円で 99.8％の収納率となっている。

過年度分の調定額は 2,607 千円、収入済額は 500 千円で 19.2％の収納率となっている。

次に、施設ごとの利用延人数及び実費徴収金の状況は以下のとおりである。

中央学校給食センター

（単位：人、千円、％）

施設名	延人数	調定額	収入額	滞納額	収納率
香島幼稚園	2,000	520	520	0	100.0
神岡小学校	44,217	11,403	11,326	77	99.3
西栗栖小学校	9,680	2,529	2,529	0	100.0
東栗栖小学校	16,275	4,202	4,202	0	100.0
香島小学校	15,532	4,008	3,978	30	99.3
新宮小学校	38,235	9,872	9,871	1	99.9
越部小学校	30,103	7,781	7,621	160	97.9
播磨高原東小学校	14,626	3,751	3,751	0	100.0
龍野東中学校	98,186	28,587	28,577	10	99.9
龍野西中学校	79,023	22,977	22,971	6	99.9
新宮中学校	53,563	15,593	15,593	0	100.0
揖保川中学校	53,498	15,587	15,579	8	99.9
御津中学校	41,760	12,150	12,148	2	99.9
播磨高原東中学校	9,097	2,639	2,639	0	100.0
中央学校給食センター	8,610	2,485	2,485	0	100.0
合 計	514,405	144,084	143,790	294	99.8

御津学校給食センター

(単位：人、千円、%)

施設名	延人数	調定額	収入額	滞納額	収納率
御津小学校	82,594	21,346	21,346	0	100.0
室津小学校	6,649	1,687	1,687	0	100.0
御津学校給食センター	2,062	532	532	0	100.0
合計	91,305	23,565	23,565	0	100.0

(2) 土地取得造成事業特別会計

当年度の決算額は、

歳 入 79,650 千円

歳 出 79,650 千円

差引残額 0 千円

となっている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 80,976千円に対する執行率は、歳入歳出ともに 98.4 % となっている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

土地取得造成事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	財産収入	41,662	77,068	△ 35,406	54.1
	繰入金	37,988	74,426	△ 36,438	51.0
	計 (A)	79,650	151,494	△ 71,844	52.6
歳出	総務費	79,650	151,494	△ 71,844	52.6
	計 (B)	79,650	151,494	△ 71,844	52.6
形式収支 (A) - (B) (C)		0	0	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	0	—	—
実質収支 (C) - (D)		0	0	—	—

前年度と比較すると、歳入歳出ともに 71,844千円 (47.4%) 減少している。

(3) 揖龍公平委員会事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	835 千円
歳出	773 千円
差引残額	62 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰り越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 835 千円に対する執行率は、歳入が 100.0 %、歳出が 92.6 %となっている。

予算現額に対して、歳入においては、繰越金が 53 千円増加している。

また、歳出においては、総務費で 62 千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

揖龍公平委員会事業収支状況表

(単位：千円、%)

年度 区分		令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	分担金及び負担金	234	223	11	104.9
	繰入金	547	522	25	104.8
	繰越金	54	40	14	135.0
	計 (A)	835	785	50	106.4
歳出	総務費	773	731	42	105.7
	計 (B)	773	731	42	105.7
形式収支 (A)-(B) (C)		62	54	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	0	—	—
実質収支 (C)-(D)		62	54	—	—

前年度と比較すると、歳入においては、50 千円 (6.4 %) 増加し、歳出においては、42 千円 (5.7 %) 増加している。

(4) 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	8,629,791 千円
歳出	8,476,162 千円
差引残額	153,629 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰り越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 8,806,230 千円に対する執行率は、歳入が 98.0 %、歳出が 96.3 %となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に県支出金が 240,666 千円、繰入金が 22,380 千円減少した一方で、国民健康保険税が 67,445 千円、諸収入が 18,707 千円、使用料及び手数料が 455 千円増加している。

また、歳出においては、主に保険給付費で 297,940 千円、保健事業費で 13,550 千円、諸支出金で 7,143 千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

国民健康保険事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	国民健康保険税	1,656,012	1,652,039	3,973	100.2
	使用料及び手数料	855	585	270	146.2
	国庫支出金	885	737	148	120.1
	県支出金	6,105,595	6,189,589	△ 83,994	98.6
	財産収入	351	424	△ 73	82.8
	繰入金	691,515	707,750	△ 16,235	97.7
	繰越金	139,144	292,038	△ 152,894	47.6
	諸収入	35,434	6,320	29,114	560.7
	計 (A)	8,629,791	8,849,482	△ 219,691	97.5
歳出	総務費	115,419	116,493	△ 1,074	99.1
	保険給付費	5,837,692	5,883,020	△ 45,328	99.2
	国民健康保険事業費納付金	2,310,986	2,369,853	△ 58,867	97.5
	保健事業費	50,313	53,287	△ 2,974	94.4
	基金積立金	101,238	142,793	△ 41,555	70.9
	諸支出金	60,514	144,892	△ 84,378	41.8
	計 (B)	8,476,162	8,710,338	△ 234,176	97.3
形式収支 (A)-(B) (C)		153,629	139,144	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	0	—	—
実質収支 (C)-(D)		153,629	139,144	—	—

前年度と比較すると、歳入は 219,691 千円（2.5％）減少し、歳出においては 234,176 千円（2.7％）減少している。

これは、歳入において、主に繰越金が 152,894 千円（52.4％）、県支出金が 83,994 千円（1.4％）、繰入金が 16,235 千円（2.3％）減少したためである。

歳出においては、主に諸支出金が 84,378 千円（58.2％）、国民健康保険事業納付金が 58,867 千円（2.5％）、保険給付費が 45,328 千円（0.8％）減少したためである。

次に、当会計の主要財源である国民健康保険税の徴収状況は、以下のとおりである。

国民健康保険税徴収状況表

（単位：千円、％）

区分 年度		調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率
R1	現年度分	1,631,294	1,549,216	41	82,037	95.0
	滞納繰越分	517,949	106,795	91,792	319,362	20.6
	計	2,149,243	1,656,011	91,833	401,399	77.1
H30	現年度分	1,667,058	1,570,294	13	96,751	94.2
	滞納繰越分	538,436	81,746	32,524	424,166	15.2
	計	2,205,494	1,652,040	32,537	520,917	74.9

現年度分の調定額は 1,631,294 千円、収入済額は 1,549,216 千円で 95.0％の収納率となっている。

滞納繰越分の調定額は 517,949 千円、収入済額は 106,795 千円で 20.6％の収納率となっている。

不納欠損額は 91,833 千円となっている。

国民健康保険事業の状況については、以下のとおりである。

国民健康保険事業状況表

区 分	単位	令和元年度	対前年度比率 (%)	平成30年度
加入世帯数	世帯	10,313	97.1	10,618
被保険者数	人	17,133	95.5	17,946
保険税調定額（現年度分）	円	1,631,293,700	97.9	1,667,057,700
受診件数	件	310,741	97.4	319,153
1世帯当たりの保険税額	円	158,178	100.7	157,003
1人当たりの保険税額	円	95,214	102.5	92,893

（加入世帯数・被保険者数は、年間平均）

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	1,119,894 千円
歳出	1,094,305 千円
差引残額	25,589 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰り越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 1,125,745 千円に対する執行率は、歳入が 99.5 %、歳出が 97.2 %となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に諸収入が 3,116 千円、保険料が 1,806 千円減少している。

また、歳出においては、後期高齢者医療広域連合納付金で 27,381 千円、総務費で 2,494 千円、諸支出金で 565 千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

後期高齢者医療事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	保険料	861,322	822,037	39,285	104.8
	使用料及び手数料	65	68	△ 3	95.6
	国庫支出金	0	918	△ 918	皆減
	繰入金	228,622	230,939	△ 2,317	99.0
	繰越金	24,347	22,716	1,631	107.2
	諸収入	5,538	464	5,074	1,193.5
	計 (A)	1,119,894	1,077,142	42,752	104.0
歳出	総務費	38,889	35,449	3,440	109.7
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,054,831	1,016,930	37,901	103.7
	諸支出金	585	416	169	140.6
	計 (B)	1,094,305	1,052,795	41,510	103.9
形式収支 (A) - (B) (C)		25,589	24,347	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	0	—	—
実質収支 (C) - (D)		25,589	24,347	—	—

前年度と比較すると、歳入は 42,752 千円 (4.0 %) 増加し、歳出においては 41,510 千円 (3.9 %) 増加している。

これは、歳入において、主に保険料が 39,285 千円 (4.8 %)、諸収入が 5,074 千円 (1,093.5 %) 増加したためである。

また、歳出においては、主に後期高齢者医療広域連合納付金が 37,901 千円 (3.7 %) 増加したためである。

被保険者数の状況については、次のとおりである。

被保険者数状況表

(各年度3月末現在)

区 分	単位	令和元年度	対 前 年 度 比率%	平成30年度
受給者	人	11,712	102.5	11,427
65歳以上75歳未満	人	345	94	367
75歳以上	人	11,367	102.8	11,060

保険料の収納状況については、次のとおりである。

保険料収納状況表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収納率
R1	特別徴収	567,543	569,014	1,471	0	0	100.0
	普通徴収	298,548	292,308	107	728	5,619	97.9
	現年度分	293,915	289,605	106	0	4,416	98.5
	滞納繰越分	4,633	2,703	1	728	1,203	58.3
	計	866,091	861,322	1,578	728	5,619	99.3
H30	特別徴収	531,696	532,065	369	0	0	100.0
	普通徴収	294,723	289,972	149	223	4,677	98.3
	現年度分	290,996	288,367	149	0	2,778	99.0
	滞納繰越分	3,727	1,605	0	223	1,899	43.1
	計	826,419	822,037	518	223	4,677	99.4

収納率は、特別徴収が100.0%、普通徴収が97.9%となっている。

普通徴収の内訳は、現年度分については、調定額が293,915千円で、収入済額が289,605千円となり、98.5%の収納率となっている。

また、滞納繰越分については、調定額が4,633千円で、収入済額が2,703千円となり、58.3%の収納率となっている。

(6) 介護保険事業特別会計

当年度の決算額は、

歳 入	6,747,236 千円
歳 出	6,645,127 千円
差引残額	102,109 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰り越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 6,908,863千円に対する執行率は、歳入が 97.7%、歳出が 96.2%となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に保険料が 1,010千円増加した一方で、支払基金交付金が 59,650千円、国庫支出金が 47,533千円、繰入金が 45,236千円、県支出金が 9,888千円減少している。

また、歳出においては、主に保険給付費で 225,066千円、地域支援事業費で 24,401千円、総務費で 8,167千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

介護保険事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	保険料	1,566,791	1,584,770	△ 17,979	98.9
	使用料及び手数料	752	260	492	289.2
	国庫支出金	1,408,255	1,411,974	△ 3,719	99.7
	支払基金交付金	1,668,984	1,562,120	106,864	106.8
	県支出金	906,253	863,900	42,353	104.9
	介護サービス事業収入	3,830	4,536	△ 706	84.4
	財産収入	1,065	817	248	130.4
	繰入金	960,473	891,470	69,003	107.7
	繰越金	215,386	233,805	△ 18,419	92.1
	諸収入	15,447	2,682	12,765	576.0
	計 (A)	6,747,236	6,556,334	190,902	102.9
歳出	総務費	128,888	132,453	△ 3,565	97.3
	保険給付費	5,992,275	5,680,088	312,187	105.5
	地域支援事業費	268,396	261,947	6,449	102.5
	介護サービス事業費	670	1,475	△ 805	45.4
	基金積立金	158,531	141,846	16,685	111.8
	諸支出金	96,367	123,140	△ 26,773	78.3
	計 (B)	6,645,127	6,340,949	304,178	104.8
形式収支 (A)-(B) (C)		102,109	215,385	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	0	—	—
実質収支 (C)-(D)		102,109	215,385	—	—

前年度と比較すると、歳入は 190,902 千円（2.9％）増加し、歳出においても 304,178 千円（4.8％）増加している。

これは、歳入において、主に繰越金が 18,419 千円（7.9％）減少した一方で、支払基金交付金が 106,864 千円（6.8％）、繰入金が 69,003 千円（7.7％）県支出金が 42,353 千円（4.9％）増加したためである。

歳出においては、主に諸支出金が 26,773 千円（21.7％）、総務費が 3,565 千円（2.7％）減少した一方で、保険給付費が 312,187 千円（5.5％）、基金積立金が 16,685 千円（11.8％）増加したためである。

介護保険被保険者数及び要介護（要支援）認定者数は、次のとおりである。

（各年度 3 月末現在）

介護保険被保険者数

（単位：人）

年 度	総 数	被 保 険 者	
		第 1 号	第 2 号
令和元年度	47,884	23,126	24,758
平成 30 年度	47,829	22,958	24,871

要介護（要支援）認定者数

（単位：人）

年 度	総数	認 定 区 分 別						
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
令和元年度	4,342	587	521	1,143	698	521	511	361
平成 30 年度	4,308	598	490	1,105	730	509	513	363

保険料の徴収状況については、次のとおりである。

保険料収納状況表

（単位：千円、％）

区分 年度		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収納率
R1	特別徴収	1,471,457	1,472,072	615	0	0	100.0
	普通徴収	117,996	94,719	21	6,549	16,749	80.3
	現年度分	100,423	92,133	21	0	8,311	91.7
	滞納繰越分	17,573	2,586	0	6,549	8,438	14.7
	計	1,589,453	1,566,791	636	6,549	16,749	98.5
H30	特別徴収	1,478,773	1,479,224	451	0	0	100.0
	普通徴収	131,666	105,546	30	8,547	17,603	80.1
	現年度分	111,615	102,815	18	0	8,818	92.1
	滞納繰越分	20,051	2,731	12	8,547	8,785	13.6
	計	1,610,439	1,584,770	481	8,547	17,603	98.4

収納率は、特別徴収が 100.0％、普通徴収が 80.3％となっている。

普通徴収の内訳は、現年度分については、調定額が 100,423 千円で、収入済額が 92,133 千円となり、91.7％の収納率となっている。

また、滞納繰越分については、調定額が 17,573 千円で、収入済額が 2,586 千円となり、14.7％の収納率となっている。

(7) 下水道事業特別会計

当年度の決算額は、

歳 入	4,048,276 千円
歳 出	3,989,257 千円
差引残額	59,019 千円

となっており、差引残額は、地方公営企業の特別会計となった下水道事業会計へ引き継がれている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 4,133,803 千円に対する執行率は、歳入が 97.9 %、歳出が 96.5 %となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に分担金及び負担金で 40,874 千円増加した一方で、使用料及び手数料で 88,081 千円、市債で 27,300 千円減少している。

また、歳出においては、下水道費で 117,621 千円、公債費で 2,725 千円の不用額が生じている。

なお、下水道費の予算現額のうち、繰越明許費により 22,200 千円を翌年度に繰り越している。

当事業は、令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法の適用により、令和 2 年 3 月 31 日で打切り決算となっている。よって、従来の出納閉鎖期間がないため、前年度以前の決算内容と比較を行う場合は、その影響を考慮する必要がある。

(※資料別表 第 4 表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第 6 表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

当年度における翌年度繰越明許費は、公共下水道整備事業の 22,200 千円となっている。財源は、未収入特定財源のうち国県支出金が 11,066 千円、地方債が 11,000 千円で、一般財源が 134 千円である。

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

下水道事業収支状況表

(単位：千円、%)

年度 区分		令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	分担金及び負担金	60,457	29,251	31,206	206.7
	使用料及び手数料	848,082	913,271	△ 65,189	92.9
	国庫支出金	91,318	139,816	△ 48,498	65.3
	繰入金	2,798,917	2,784,217	14,700	100.5
	繰越金	8,644	298	8,346	2,900.7
	諸収入	58	179	△ 121	32.4
	市債	240,800	244,200	△ 3,400	98.6
	計 (A)	4,048,276	4,111,232	△ 62,956	98.5
歳出	下水道費	1,228,714	1,285,386	△ 56,672	95.6
	公債費	2,760,543	2,817,202	△ 56,659	98.0
	計 (B)	3,989,257	4,102,588	△ 113,331	97.2
形式収支 (A) - (B) (C)		59,019	8,644	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		134	8,644	—	—
実質収支 (C) - (D)		58,885	0	—	—

前年度と比較すると、歳入において 62,956 千円（1.5％）減少し、歳出においても 113,331 千円（2.8％）減少している。

これは、歳入においては、主に分担金及び負担金が 31,206 千円（106.7％）増加した一方で、使用料及び手数料が 65,189 千円（7.1％）、国庫支出金が 48,498 千円（34.7％）減少したためである。

歳出においては、下水道費が 56,672 千円（4.4％）、公債費が 56,659 千円（2.0％）減少したためである。

当年度末における下水道整備率等は、次のとおりである。

下水道整備率	70.0 %	処理区域面積／計画面積×100
下水道普及率	100.0 %	処理区域内人口／計画区域内人口×100
水洗化率	94.2 %	水洗化人口／処理区域内人口×100

一般汚水下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

下水道使用料収入状況表

（単位：千円、％）

区分 年度		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収納率
R1	現年度分	961,308	829,589	0	0	131,719	86.3
	過年度分	40,024	13,089	0	1,058	25,877	32.7
	計	1,001,332	842,678	0	1,058	157,596	84.2
H30	現年度分	914,467	901,266	29	0	13,230	98.6
	過年度分	38,137	9,875	0	1,463	26,799	25.9
	計	952,604	911,141	29	1,463	40,029	95.6

現年度分調定額は 961,308 千円で、収入済額は 829,589 千円となり、収納率は 86.3％となっている。

また、過年度分調定額は 40,024 千円で、収入済額は 13,089 千円となり、収納率は 32.7％となっている。

(8) 農業集落排水事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	473,478 千円
歳出	462,068 千円
差引残額	11,410 千円

となっており、差引残額は、地方公営企業の特別会計となった下水道事業会計へ引き継がれている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 492,664 千円に対する執行率は、歳入が 96.1 %、歳出が 93.8 %となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に使用料及び手数料が、14,652 千円、諸収入が 2,634 千円、市債が 1,900 千円減少している。

また、歳出においては、農業集落排水費で 29,966 千円、公債費で 130 千円の不用額が生じている。

当事業は、令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法の適用により、令和 2 年 3 月 31 日で打切り決算となっている。よって、従来の出納閉鎖期間がないため、前年度以前の決算内容と比較を行う場合は、その影響を考慮する必要がある。

(※資料別表 第 4 表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第 6 表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

農業集落排水事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	使用料及び手数料	65,183	76,564	△ 11,381	85.1
	繰入金	400,716	379,072	21,644	105.7
	諸収入	1,979	955	1,024	207.2
	市債	5,500	1,700	3,800	323.5
	繰越金	100	0	100	皆増
	計 (A)	473,478	458,291	15,187	103.3
歳出	農業集落排水費	115,170	114,401	769	100.7
	公債費	346,898	343,790	3,108	100.9
	計 (B)	462,068	458,191	3,877	100.8
形式収支 (A) - (B) (C)		11,410	100	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	100	—	—
実質収支 (C) - (D)		11,410	0	—	—

前年度と比較すると、歳入において 15,187千円（3.3％）増加し、歳出においても 3,877千円（0.8％）増加している。

これは、歳入においては、主に繰入金が 21,644 千円（5.7％）、市債が 3,800千円（223.5％）増加したためである。

歳出においては、主に公債費が 3,108 千円（0.9％）増加したためである。

当年度末における農業集落排水整備率等は、次のとおりである。

	農集	個別排水	(単位：％)
整備率	100.0	100.0	処理区域面積／計画面積×100
普及率	100.0	100.0	処理区域内人口／計画区域内人口×100
水洗化率	95.3	96.7	水洗化人口／処理区域内人口×100

農業集落排水施設使用料の収入状況は、次のとおりである。

農業集落排水施設使用料収入状況表

(単位：千円、％)

区分 年度		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収納率
R1	現年度分	80,306	64,084	0	0	16,222	79.8
	過年度分	3,222	1,099	0	77	2,046	34.1
	計	83,528	65,183	0	77	18,268	78.0
H30	現年度分	76,871	75,908	0	0	963	98.7
	過年度分	2,921	656	0	6	2,259	22.5
	計	79,792	76,564	0	6	3,222	96.0

現年度分調定額は 80,306千円で、収入済額は 64,084千円となり、収納率は 79.8％となっている。

また、過年度分調定額は 3,222千円で、収入済額は 1,099千円となり、収納率は 34.1％となっている。

(9) 前処理場事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	1,593,000 千円
歳出	1,550,474 千円
差引残額	42,526 千円

となっており、差引残額は、地方公営企業の特別会計となった下水道事業会計へ引き継ぎがれている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 2,099,311 千円に対する執行率は、歳入が 75.9 %、歳出が 73.9 %となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に使用料及び手数料が 246,921 千円、繰入金が 137,332 千円、県支出金が 110,000 千円減少している。

また、歳出においては、前処理場費で 525,001 千円、公債費で 4,285 千円の不用額が生じている。

なお、前処理場費の予算現額のうち、繰越明許費により 17,551 千円を翌年度に繰り越している。

当事業は、令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法の適用により、令和 2 年 3 月 31 日で打切り決算となっている。よって、従来の出納閉鎖期間がないため、前年度以前の決算内容と比較を行う場合は、その影響を考慮する必要がある。

(※資料別表 第 4 表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第 6 表 各会計款別歳出一覧表(2) 参照)

当年度における翌年度繰越明許費は、前処理場補修事業の 17,551 千円となっている。財源は、未収入特定財源のうち国県支出金が 8,751 千円、地方債が 8,700 千円で、一般財源が 100 千円である。

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

前処理場事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	使用料及び手数料	369,355	404,716	△ 35,361	91.3
	国庫支出金	169,988	281,984	△ 111,996	60.3
	県支出金	0	68,300	△ 68,300	皆減
	繰入金	845,180	787,823	57,357	107.3
	繰越金	100	100	0	100.0
	諸収入	9,677	33,777	△ 24,100	28.6
	市債	198,700	344,200	△ 145,500	57.7
	計 (A)	1,593,000	1,920,900	△ 327,900	82.9

歳 出	前処理場費	1,115,068	1,485,473	△ 370,405	75.1
	公債費	435,406	435,327	79	100.0
	計 (B)	1,550,474	1,920,800	△ 370,326	80.7
形式収支 (A)-(B) (C)		42,526	100	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		100	100	—	—
実質収支 (C)-(D)		42,426	0	—	—

前年度と比較すると、歳入において 327,900 千円（17.1％）減少し、歳出においても 370,326 千円（19.3％）減少している。

これは、歳入においては、主に繰入金が 57,357 千円（7.3％）増加した一方で、市債が 145,500 千円（42.3％）、国庫支出金が 111,996 千円（39.7％）、県支出金が 68,300 千円（皆減）減少したためである。

歳出においては、前処理場費が 370,405 千円（24.9％）減少したためである。

下水道使用料（前処理場分）の収入状況は、次のとおりである。

下水道使用料（前処理場分）収入状況表

（単位：千円、％）

区分 年度		調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率
R1	現年度分	396,463	365,894	0	30,569	92.3
	過年度分	72,024	3,395	0	68,629	4.7
	計	468,487	369,289	0	99,198	78.8
H30	現年度分	404,583	402,098	0	2,485	99.4
	過年度分	72,095	2,555	0	69,540	3.5
	計	476,678	404,653	0	72,025	84.9

現年度分調定額は 396,463 千円で、収入済額は 365,894 千円となり、収納率は 92.3％となっている。

また、過年度分調定額は 72,024 千円で、収入済額は 3,395 千円となり、収納率は 4.7％となっている。

(10) と畜場事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	35,719 千円
歳出	35,719 千円
差引残額	0 千円

となっている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 50,001千円に対する執行率は、歳入歳出ともに 71.4%となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に使用料及び手数料が 14,281千円減少している。

また、歳出においては、と畜場費で 14,282千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

と畜場事業収支状況表

(単位：千円、%)

年度 区分		令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	使用料及び手数料	35,719	36,341	△ 622	98.3
	計 (A)	35,719	36,341	△ 622	98.3
歳出	と畜場費	35,719	36,341	△ 622	98.3
	計 (B)	35,719	36,341	△ 622	98.3
形式収支 (A)-(B) (C)		0	0	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	0	—	—
実質収支 (C)-(D)		0	0	—	—

前年度と比較すると、歳入、歳出ともに 622千円 (1.7%) 減少している。

と畜場事業使用料の収入状況は、次のとおりである。

と畜場事業使用料収入状況表

(単位：千円、%)

年度 区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	35,719	35,719	0	0	100.0
平成30年度	36,341	36,341	0	0	100.0

調定額は 35,719千円、収入済額は 35,719千円で、収納率 100.0%となっている。

当年度の月別と畜頭数状況は、次のとおりである。

と畜頭数月別一覧表

(単位：頭)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
大動物	393	306	324	421	371	394
小動物	1,969	2,016	1,881	2,025	1,887	2,071
計	2,362	2,322	2,205	2,446	2,258	2,465
	10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月
大動物	415	403	481	377	339	376
小動物	2,080	2,229	2,398	1,910	1,759	1,994
計	2,495	2,632	2,879	2,287	2,098	2,370
					合計	28,819

財 産 の 状 況

4 財産の状況

財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産	6,167,060.89	△ 8,395.09	6,158,665.80	325,905.64	△ 2,124.87	323,780.77
普通財産	4,521,103.45	14,584.41	4,535,687.86	7,210.23	2,863.47	10,073.70
計	10,688,164.34	6,189.32	10,694,353.66	333,115.87	738.60	333,854.47

イ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
株 券	2,700	0	2,700

ウ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
兵庫県農業信用基金協会出資金	9,800	0	9,800
兵庫県漁業信用基金協会出資金	6,450	100	6,550
兵庫県信用保証協会出資金	68,780	0	68,780
(公財)姫路・西はりま地場産業センター出資金	1,300	0	1,300
(公財)ひょうご豊かな海づくり協会出資金	1,843	0	1,843
(公社)兵庫県私学振興協会出資金	400	0	400
(公財)兵庫県芸術文化協会出資金	200	0	200
(公財)霞城館出資金	3,000	0	3,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	500	0	500
(一財)兵庫県雇用開発協会出資金	143	0	143
(公財)ひょうご環境創造協会出資金	4,560	0	4,560
(公財)兵庫県営林緑化労働基金出資金	1,104	0	1,104
(公財)ひょうご科学技術協会出資金	48,000	0	48,000
(公社)兵庫みどり公社出資金	12,950	0	12,950

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
(公財) 童謡の里龍野文化振興財団出資金	182,000	0	182,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	120	0	120
(公財) 兵庫県人権啓発協会出捐金	2,200	0	2,200
(公財) 暴力団追放兵庫県民センター出捐金	3,820	0	3,820
(公財) 兵庫県まちづくり技術センター出捐金	10,322	0	10,322
たつの森林組合出資金	104	0	104
地方公共団体金融機構出資金	8,900	0	8,900
合 計	366,496	100	366,596

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公用車	206 (32)	1 (△3)	207 (29)

※ () はリース車両台数

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
奨 学 資 金 貸 付 金	1,489	△ 122	1,367
住 宅 建 設 資 金 貸 付 金	203,726	△ 1,426	202,300
住 宅 改 修 資 金 貸 付 金	41,479	△ 430	41,049
宅 地 取 得 資 金 貸 付 金	143	0	143
同 和 生 業 資 金 貸 付 金	2,955	0	2,955
世 帯 更 生 資 金 貸 付 金	139	0	139
合 計	249,931	△ 1,978	247,953

基金の運用状況

5 基金の運用状況

基金の現在高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	区分	令和元年5月31日 現在高 (A)	令和元年度 積立額 (B)	令和元年度 取崩額 (C)	令和2年5月31日 現在高 (A)+(B)-(C)	対前年増減
財政調整基金		6,975,433	25,702	900,000	6,101,135	△ 874,298
減債基金		3,047,115	19,780	0	3,066,895	19,780
奨学基金		8,975	34	227	8,782	△ 193
公共施設整備基金		5,597,262	399,363	50,000	5,946,625	349,363
地域福祉基金		838,124	0	0	838,124	0
地域振興基金		3,291,310	289	0	3,291,599	289
ふるさと応援基金		78,251	89,898	77,065	91,084	12,833
国民健康保険財政調整基金		264,328	101,238	0	365,566	101,238
介護給付費準備基金		489,523	158,531	0	648,054	158,531
土地開発基金		1,313,100	79,649	75,974	1,316,775	3,675
	現金	950,344	79,649	37,987	992,006	41,662
	土地	362,756	0	37,987	324,769	△ 37,987
計		21,903,421	874,484	1,103,266	21,674,639	△ 228,782

基金は、令和元年5月31日現在に比べ、228,782千円（1.0％）減少している。

（１） 財政調整基金

この基金は、将来にわたる財政の健全な運営に寄与するため、設置された基金である。

（２） 減債基金

この基金は、市債の償還財源の確保及び適正な管理により、将来にわたる財政の健全な運営に充てるために設置された基金である。

（３） 奨学基金

この基金は、市民の子弟であり、たつの市立揖保川中学校及びたつの市立半田小学校の卒業生への奨学の一助とするために設置された基金である。

(4) 公共施設整備基金

この基金は、本市の公共施設の整備並びに公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るために設置された基金である。

(5) 地域福祉基金

この基金は、本市の高齢者保健福祉の増進を図り、在宅福祉の向上、健康づくり及びボランティア活動の活発化を目的とする事業を推進するために設置された基金である。

(6) 地域振興基金

この基金は、本市における市民の連帯の強化及び均衡ある地域振興を図るために設置された基金である。

(7) ふるさと応援基金

この基金は、本市のまちづくりに対する寄附金を広く募り、その寄附金を財源として、活力と魅力あるふるさとづくりを推進するために設置された基金である。

(8) 国民健康保険財政調整基金

この基金は、国民健康保険事業の財源調整を図り、事業の健全な運営に資するために設置された基金である。

(9) 介護給付費準備基金

この基金は、介護保険事業の財政調整を図り、事業の健全な運営を図るために設置された基金である。

(10) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

む す び

令和元年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査の内容は、以上のとおりである。

一般会計・特別会計を合わせた決算額は、歳入決算額が 59,344,515 千円、歳出決算額が 57,915,315 千円で、前年度と比べ、歳入で 716,839 千円（1.2％）、歳出で 916,887 千円（1.6％）、それぞれ減少している。また、翌年度に繰越すべき財源 315,984 千円を控除した実質収支額は、1,113,216 千円の黒字となっている。

一般会計歳入決算については、決算額は 36,153,219 千円となり、前年度に比べ 315,934 千円（0.9％）の減少となった。また、歳出決算についても、決算額は 35,120,119 千円となり、前年度に比べ 508,194 千円（1.4％）の減少となった。

特別会計決算については、前年度に比べ、歳入で 400,905 千円（1.7％）、歳出で 408,693 千円（1.8％）の減少となった。

当年度末の市債残高は、一般会計・特別会計を合わせて 69,129,812 千円であり、前年度に比べ 1,652,939 千円減少している。

基金の残高については、令和 2 年 5 月 31 日現在 21,674,639 千円であり、前年同日に比べ 228,782 千円減少している。

また、行政改革推進実施計画に基づき、徹底した行政改革に取り組んだ結果、実質公債比率等の財政指標は、健全財政を維持している。

しかしながら、今後も社会保障関連経費や、公共施設の老朽化に伴う施設更新、長寿命化のための経費などの財政需要の増加、さらには新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響の長期化や人口減少社会・少子高齢化社会の進展に伴う労働力人口の減少など、依然として厳しい状況が続くと見込まれる。

加えて、現金主義・単式簿記の特別会計で事業運営されていた 3 会計（下水道事業・農業集落排水事業・前処理場事業）が、国の要請に基づいて、発生主義・複式簿記の公営企業会計へ令和 2 年 4 月 1 日から移行しており、今後は地方公営企業としての経営が求められる。

このような状況を踏まえ、「未来応援 住みたいまち たつの」の実現と新たな時代に適応した持続可能な地域社会の創造を目指し、健全財政を維持しつつ、効率的かつ効果的な市政運営に努められるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

第 1 表	歳入歳出総括表	・ ・ ・ ・ ・	62
第 2 表	各会計款別歳入年度比較表(1)及び(2)	・ ・ ・ ・ ・	64
第 3 表	一般会計財源別年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	68
第 4 表	各会計款別歳入一覧表(1)及び(2)	・ ・ ・ ・ ・	70
第 5 表	各会計款別歳出年度比較表(1)及び(2)	・ ・ ・ ・ ・	78
第 6 表	各会計款別歳出一覧表(1)及び(2)	・ ・ ・ ・ ・	81
第 7 表	市税収入状況表	・ ・ ・ ・ ・	84
第 8 表	財務分析表	・ ・ ・ ・ ・	86

※ 各会計表における(1)は一般会計、(2)は特別会計である。

資料別表 第1表

歳入歳出総括表

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	36,153,219,280	70,152	36,153,149,128
特 別 会 計	23,191,294,804	6,201,112,381	16,990,182,423
学校給食センター事業	463,416,548	275,142,571	188,273,977
土地取得造成事業	79,649,740	0	79,649,740
揖龍公平委員会事業	835,000	546,893	288,107
国民健康保険事業	8,629,790,648	691,515,464	7,938,275,184
後期高齢者医療事業	1,119,893,715	228,621,950	891,271,765
介護保険事業	6,747,235,854	960,472,503	5,786,763,351
下水道事業	4,048,276,220	2,798,917,000	1,249,359,220
農業集落排水事業	473,477,539	400,716,000	72,761,539
前処理場事業	1,593,000,534	845,180,000	747,820,534
と畜場事業	35,719,006	0	35,719,006
合 計	59,344,514,084	6,201,182,533	53,143,331,551

(単位：円)

歳 出			差引過不足額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
35,120,118,978	6,201,112,381	28,919,006,597	1,033,100,302	7,234,142,531
22,795,194,036	70,152	22,795,123,884	396,100,768	△ 5,804,941,461
461,660,374	0	461,660,374	1,756,174	△ 273,386,397
79,649,740	0	79,649,740	0	0
772,691	0	772,691	62,309	△ 484,584
8,476,162,117	70,146	8,476,091,971	153,628,531	△ 537,816,787
1,094,304,753	0	1,094,304,753	25,588,962	△ 203,032,988
6,645,126,421	0	6,645,126,421	102,109,433	△ 858,363,070
3,989,257,062	0	3,989,257,062	59,019,158	△ 2,739,897,842
462,067,592	0	462,067,592	11,409,947	△ 389,306,053
1,550,474,280	0	1,550,474,280	42,526,254	△ 802,653,746
35,719,006	6	35,719,000	0	6
57,915,313,014	6,201,182,533	51,714,130,481	1,429,201,070	1,429,201,070

各會計款別歲入年度比較表(1)

区 分 会計款別		収 入 済 額		構成比率		対前年 度比率
		令和元年度	平成30年度	R1	H30	
一般會計	市 税	10,984,911,532	10,927,220,820	30.4	30.0	100.5
	地 方 譲 与 税	273,681,787	269,716,087	0.8	0.7	101.5
	利 子 割 交 付 金	10,103,000	19,580,000	0.0	0.1	51.6
	配 当 割 交 付 金	65,432,000	58,670,000	0.2	0.2	111.5
	株式等譲渡所得割交付金	35,001,000	46,497,000	0.1	0.1	75.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,332,855,000	1,384,191,000	3.7	3.8	96.3
	ゴルフ場利用税交付金	15,637,830	15,373,599	0.0	0.0	101.7
	自動車取得税交付金	56,055,460	119,107,000	0.2	0.3	47.1
	環境性能割交付金	15,789,000	0	0.0	0.0	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	228,528,000	59,696,000	0.6	0.2	382.8
	地 方 交 付 税	9,211,987,000	9,161,038,000	25.5	25.1	100.6
	交通安全対策特別交付金	12,274,000	12,861,000	0.0	0.0	95.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	421,803,065	508,261,669	1.2	1.4	83.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	387,656,375	421,894,347	1.1	1.2	91.9
	国 庫 支 出 金	4,053,926,078	3,844,547,108	11.2	10.5	105.4
	県 支 出 金	2,250,681,867	2,083,613,867	6.2	5.7	108.0
	財 産 収 入	136,282,597	137,027,949	0.4	0.4	99.5
	寄 附 金	93,901,595	82,809,299	0.3	0.2	113.4
	繰 入 金	1,027,361,822	2,392,855,559	2.8	6.6	42.9
繰 越 金	840,839,824	769,752,908	2.3	2.1	109.2	
諸 収 入	869,327,448	807,866,614	2.4	2.2	107.6	
市 債	3,829,183,000	3,346,573,000	10.6	9.2	114.4	
合 計		36,153,219,280	36,469,152,826	100.0	100.0	99.1

各会計款別歳入年度比較表(2)-1

(単位：円、％)

会計款別	区 分	収 入 済 額		構成比率		対前年 度比率
		令和元年度	平成30年度	R1	H30	
学校給食センター事業		463,416,548	430,199,807	100.0	100.0	107.7
	分担金及び負担金	167,355,145	185,532,893	36.1	43.1	90.2
	繰入金	275,142,571	235,269,446	59.4	54.7	116.9
	繰越金	538,480	1,317,401	0.1	0.3	40.9
	諸収入	7,680,352	8,080,067	1.7	1.9	95.1
	市債	12,700,000	0	2.7	0.0	皆増
土地取得造成事業		79,649,740	151,493,691	100.0	100.0	52.6
	財産収入	41,662,340	77,067,519	52.3	50.9	54.1
	繰入金	37,987,400	74,426,172	47.7	49.1	51.0
揖龍公平委員会事業		835,000	785,000	100.0	100.0	106.4
	分担金及び負担金	234,402	223,588	28.1	28.4	104.8
	繰入金	546,893	521,663	65.5	66.5	104.8
	繰越金	53,705	39,749	6.4	5.1	135.1
国民健康保険事業		8,629,790,648	8,849,482,158	100.0	100.0	97.5
	国民健康保険税	1,656,011,564	1,652,039,367	19.2	18.7	100.2
	使用料及び手数料	855,006	584,823	0.0	0.0	146.2
	国庫支出金	885,000	737,000	0.0	0.0	120.1
	県支出金	6,105,594,519	6,189,589,079	70.8	69.9	98.6
	財産収入	351,485	423,975	0.0	0.0	82.9
	繰入金	691,515,464	707,750,514	8.0	8.0	97.7
	繰越金	139,143,941	292,037,734	1.6	3.3	47.6
	諸収入	35,433,669	6,319,666	0.4	0.1	560.7

各会計款別歳入年度比較表(2)-2

(単位：円、％)

会計款別	区 分	収 入 済 額		構成比率		対前年 度比率
		令和元年度	平成３０年度	R1	H30	
後期高齢者医療事業		1, 119, 893, 715	1, 077, 141, 769	100. 0	100. 0	104. 0
	保険料	861, 322, 066	822, 037, 122	76. 9	76. 3	104. 8
	使用料及び手数料	64, 500	67, 500	0. 0	0. 0	95. 6
	国庫支出金	0	918, 000	0. 0	0. 1	皆減
	繰入金	228, 621, 950	230, 939, 056	20. 4	21. 4	99. 0
	繰越金	24, 346, 913	22, 715, 962	2. 2	2. 1	107. 2
	諸収入	5, 538, 286	464, 129	0. 5	0. 1	1, 193. 3
介護保険事業		6, 747, 235, 854	6, 556, 334, 477	100. 0	100. 0	102. 9
	保険料	1, 566, 791, 435	1, 584, 769, 835	23. 2	24. 2	98. 9
	使用料及び手数料	752, 100	260, 500	0. 0	0. 0	288. 7
	国庫支出金	1, 408, 254, 466	1, 411, 974, 041	20. 9	21. 5	99. 7
	支払基金交付金	1, 668, 984, 367	1, 562, 120, 000	24. 8	23. 8	106. 8
	県支出金	906, 253, 114	863, 900, 000	13. 4	13. 2	104. 9
	介護サービス事業収入	3, 829, 760	4, 535, 530	0. 1	0. 1	84. 4
	財産収入	1, 065, 273	817, 294	0. 0	0. 0	130. 3
	繰入金	960, 472, 503	891, 469, 955	14. 2	13. 6	107. 7
	繰越金	215, 385, 851	233, 804, 937	3. 2	3. 6	92. 1
	諸収入	15, 446, 985	2, 682, 385	0. 2	0. 0	575. 9
下水道事業		4, 048, 276, 220	4, 111, 232, 319	100. 0	100. 0	98. 5
	分担金及び負担金	60, 456, 800	29, 250, 900	1. 5	0. 7	206. 7
	使用料及び手数料	848, 081, 980	913, 270, 964	21. 0	22. 2	92. 9
	国庫支出金	91, 318, 000	139, 816, 000	2. 3	3. 4	65. 3
	繰入金	2, 798, 917, 000	2, 784, 217, 253	69. 1	67. 7	100. 5
	繰越金	8, 644, 000	298, 000	0. 2	0. 0	2, 900. 7
	諸収入	58, 440	179, 202	0. 0	0. 0	32. 6
	市債	240, 800, 000	244, 200, 000	5. 9	6. 0	98. 6

各会計款別歳入年度比較表(2)-3

(単位：円、％)

会計款別 区 分	収 入 済 額		構成比率		対前年 度比率
	令和元年度	平成30年度	R1	H30	
農業集落排水事業	473,477,539	458,291,459	100.0	100.0	103.3
使用料及び手数料	65,183,260	76,564,174	13.8	16.7	85.1
繰入金	400,716,000	379,072,318	84.6	82.7	105.7
諸収入	1,978,279	954,967	0.4	0.2	207.2
市債	5,500,000	1,700,000	1.2	0.4	323.5
繰越金	100,000	0	0.0	0.0	皆増
前処理場事業	1,593,000,534	1,920,899,743	100.0	100.0	82.9
使用料及び手数料	369,355,178	404,716,121	23.2	21.1	91.3
国庫支出金	169,988,000	281,984,000	10.7	14.7	60.3
県支出金	0	68,300,000	0.0	3.5	皆減
繰入金	845,180,000	787,823,045	53.0	41.0	107.3
繰越金	100,000	100,000	0.0	0.0	100.0
諸収入	9,677,356	33,776,577	0.6	1.8	28.7
市債	198,700,000	344,200,000	12.5	17.9	57.7
と畜場事業	35,719,006	36,341,078	100.0	100.0	98.3
使用料及び手数料	35,719,000	36,341,000	100.0	100.0	98.3
諸収入	6	78	0.0	0.0	7.7
特 別 会 計 合 計	23,191,294,804	23,592,201,501	-	-	98.3
総 合 計	59,344,514,084	60,061,354,327	-	-	98.8

資料別表 第3表

一般会計 財源別年度比較表-1

(単位：千円、%)

区 分 科目別	令和元年度			平成30年度			構成比率		対前年 度比率
	決算額	一般財源等	特定財源	決算額	一般財源等	特定財源	R1	H30	
市 税	10,984,911	10,984,911	0	10,927,221	10,927,221	0	30.4	30.0	100.5
地 方 譲 与 税	273,682	273,682	0	269,716	269,716	0	0.8	0.7	101.5
利 子 割 交 付 金	10,103	10,103	0	19,580	19,580	0	0.0	0.1	51.6
配 当 割 交 付 金	65,432	65,432	0	58,670	58,670	0	0.2	0.2	111.5
株式等譲渡所得割交付金	35,001	35,001	0	46,497	46,497	0	0.1	0.1	75.3
地方消費税交付金	1,332,855	1,332,855	0	1,384,191	1,384,191	0	3.7	3.8	96.3
ゴルフ場利用税交付金	15,638	15,638	0	15,374	15,374	0	0.0	0.0	101.7
自動車取得税交付金	56,055	56,055	0	119,107	119,107	0	0.2	0.3	47.1
環境性能割交付金	15,789	15,789	0	0	0	0	0.0	0.0	皆増
地方特例交付金	228,528	228,528	0	59,696	59,696	0	0.6	0.2	382.8
地 方 交 付 税	9,211,987	9,211,987	0	9,161,038	9,161,038	0	25.5	25.1	100.6
交通安全対策特別交付金	12,274	12,274	0	12,861	12,861	0	0.0	0.0	95.4
分担金及び負担金	421,803	0	421,803	508,262	958	507,304	1.2	1.4	83.0
使用料及び手数料	387,656	57,589	330,067	421,894	55,936	365,958	1.1	1.2	91.9
国 庫 支 出 金	4,053,926	21,001	4,032,925	3,844,547	93,755	3,750,792	11.2	10.5	105.4
県 支 出 金	2,250,682	10,958	2,239,724	2,083,614	33,317	2,050,297	6.2	5.7	108.0
財 産 収 入	136,283	36,793	99,490	137,028	38,125	98,903	0.4	0.4	99.5
寄 附 金	93,902	51	93,851	82,809	1,155	81,654	0.3	0.2	113.4
繰 入 金	1,027,362	900,000	127,362	2,392,855	2,320,000	72,855	2.8	6.6	42.9
繰 越 金	840,840	693,293	147,547	769,753	669,038	100,715	2.3	2.1	109.2
諸 収 入	869,327	74,140	795,187	807,867	11,510	796,357	2.4	2.2	107.6
市 債	3,829,183	988,283	2,840,900	3,346,573	1,204,073	2,142,500	10.6	9.2	114.4
合 計	36,153,219	25,024,363	11,128,856	36,469,153	26,501,818	9,967,335	100.0	100.0	99.1

一般会計 財源別年度比較表-2

(単位：円、%)

区 分 財 源 別		決 算 額		構成比率		対前年 度比率
		令和元年度	平成30年度	R1	H30	
自主財源	市 税	10,984,911,532	10,927,220,820	30.4	30.0	100.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	421,803,065	508,261,669	1.2	1.4	83.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	387,656,375	421,894,347	1.1	1.2	91.9
	財 産 収 入	136,282,597	137,027,949	0.4	0.4	99.5
	寄 附 金	93,901,595	82,809,299	0.3	0.2	113.4
	繰 入 金	1,027,361,822	2,392,855,559	2.8	6.6	42.9
	繰 越 金	840,839,824	769,752,908	2.3	2.1	109.2
	諸 収 入	869,327,448	807,866,614	2.4	2.2	107.6
	計	14,762,084,258	16,047,689,165	40.9	44.1	92.0
依存財源	地 方 譲 与 税	273,681,787	269,716,087	0.8	0.7	101.5
	利 子 割 交 付 金	10,103,000	19,580,000	0.0	0.1	51.6
	配 当 割 交 付 金	65,432,000	58,670,000	0.2	0.2	111.5
	株式等譲渡所得割交付金	35,001,000	46,497,000	0.1	0.1	75.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,332,855,000	1,384,191,000	3.7	3.8	96.3
	ゴルフ場利用税交付金	15,637,830	15,373,599	0.0	0.0	101.7
	自動車取得税交付金	56,055,460	119,107,000	0.2	0.3	47.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	15,789,000	0	0.0	0.0	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	228,528,000	59,696,000	0.6	0.2	382.8
	地 方 交 付 税	9,211,987,000	9,161,038,000	25.5	25.1	100.6
	交通安全対策特別交付金	12,274,000	12,861,000	0.0	0.0	95.4
	国 庫 支 出 金	4,053,926,078	3,844,547,108	11.2	10.5	105.4
	県 支 出 金	2,250,681,867	2,083,613,867	6.2	5.7	108.0
	市 債	3,829,183,000	3,346,573,000	10.6	9.2	114.4
	計	21,391,135,022	20,421,463,661	59.1	55.9	104.7
合 計		36,153,219,280	36,469,152,826	100.0	100.0	99.1

各會計款別歳入一覽表(1)

- 70 -

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現 額対比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比
10,984,911,532	30.4	101.0	94.9	69,549,787	100.0	0.6	515,335,606	61.8	4.5
273,681,787	0.8	103.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,103,000	0.0	101.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
65,432,000	0.2	107.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
35,001,000	0.1	94.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,332,855,000	3.7	98.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15,637,830	0.0	111.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
56,055,460	0.2	96.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15,789,000	0.0	78.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
228,528,000	0.6	105.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,211,987,000	25.5	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12,274,000	0.0	102.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
421,803,065	1.2	99.3	99.8	0	0.0	0.0	858,325	0.1	0.2
387,656,375	1.1	94.0	99.1	0	0.0	0.0	3,632,539	0.5	0.9
4,053,926,078	11.2	88.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,250,681,867	6.2	96.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
136,282,597	0.4	105.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
93,901,595	0.3	102.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,027,361,822	2.8	64.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
840,839,824	2.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
869,327,448	2.4	84.5	73.5	0	0.0	0.0	313,683,929	37.6	26.5
3,829,183,000	10.6	62.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
36,153,219,280	100.0	90.9	97.6	69,549,787	100.0	0.2	833,510,399	100.0	2.2

各会計款別歳入一覧表(2)-1

区 分 会計款別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現 額対比
学校給食センター事業	507,573,000	100.0	465,817,785	100.0	91.8
分担金及び負担金	179,741,000	35.4	167,649,031	36.0	93.3
繰入金	283,464,000	55.9	275,142,571	59.1	97.1
繰越金	538,000	0.1	538,480	0.1	100.1
諸収入	7,830,000	1.5	9,787,703	2.1	125.0
市債	36,000,000	7.1	12,700,000	2.7	35.3
土地取得造成事業	80,976,000	100.0	79,649,740	100.0	98.4
財産収入	42,988,000	53.1	41,662,340	52.3	96.9
繰入金	37,988,000	46.9	37,987,400	47.7	100.0
揖龍公平委員会事業	835,000	100.0	835,000	100.0	100.0
分担金及び負担金	250,000	29.9	234,402	28.1	93.8
繰入金	584,000	70.0	546,893	65.5	93.6
繰越金	1,000	0.1	53,705	6.4	5,370.5
国民健康保険事業	8,806,230,000	100.0	9,123,036,660	100.0	103.6
国民健康保険税	1,588,567,000	18.0	2,149,242,576	23.6	135.3
使用料及び手数料	400,000	0.0	855,006	0.0	213.8
国庫支出金	885,000	0.0	885,000	0.0	100.0
県支出金	6,346,261,000	72.1	6,105,594,519	66.9	96.2
財産収入	351,000	0.0	351,485	0.0	100.1
繰入金	713,895,000	8.1	691,515,464	7.6	96.9
繰越金	139,144,000	1.6	139,143,941	1.5	100.0
諸収入	16,727,000	0.2	35,448,669	0.4	211.9

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現 額対比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比
463,416,548	100.0	91.3	99.5	0	0.0	0.0	2,401,237	100.0	0.5
167,355,145	36.1	93.1	99.8	0	0.0	0.0	293,886	12.2	0.2
275,142,571	59.4	97.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
538,480	0.1	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,680,352	1.7	98.1	78.5	0	0.0	0.0	2,107,351	87.8	21.5
12,700,000	2.7	35.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
79,649,740	100.0	98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
41,662,340	52.3	96.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
37,987,400	47.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
835,000	100.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
234,402	28.1	93.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
546,893	65.5	93.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
53,705	6.4	5,370.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,629,790,648	100.0	98.0	94.6	91,832,716	100.0	1.0	401,413,296	100.0	4.4
1,656,011,564	19.2	104.2	77.1	91,832,716	100.0	4.3	401,398,296	100.0	18.7
855,006	0.0	213.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
885,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,105,594,519	70.8	96.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
351,485	0.0	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
691,515,464	8.0	96.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
139,143,941	1.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
35,433,669	0.4	211.8	100.0	0	0.0	0.0	15,000	0.0	0.0

各会計款別歳入一覧表(2)-2

区 分 会計款別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現 額対比
後期高齢者医療事業	1,125,745,000	100.0	1,124,662,487	100.0	99.9
保険料	863,128,000	76.7	866,090,838	77.0	100.3
使用料及び手数料	51,000	0.0	64,500	0.0	126.5
繰入金	229,565,000	20.4	228,621,950	20.3	99.6
繰越金	24,347,000	2.1	24,346,913	2.2	100.0
諸収入	8,654,000	0.8	5,538,286	0.5	64.0
介護保険事業	6,908,863,000	100.0	6,769,897,674	100.0	98.0
保険料	1,565,781,000	22.7	1,589,453,255	23.5	101.5
使用料及び手数料	358,000	0.0	752,100	0.0	210.1
国庫支出金	1,455,788,000	21.1	1,408,254,466	20.8	96.7
支払基金交付金	1,728,634,000	24.9	1,668,984,367	24.6	96.5
県支出金	916,141,000	13.3	906,253,114	13.4	98.9
介護サービス事業収入	4,548,000	0.1	3,829,760	0.1	84.2
財産収入	1,065,000	0.0	1,065,273	0.0	100.0
繰入金	1,005,709,000	14.6	960,472,503	14.2	95.5
繰越金	215,385,000	3.1	215,385,851	3.2	100.0
諸収入	15,454,000	0.2	15,446,985	0.2	100.0
下水道事業	4,133,803,000	100.0	4,212,464,574	100.0	101.9
分担金及び負担金	19,583,000	0.5	65,835,200	1.6	336.2
使用料及び手数料	936,163,000	22.6	1,006,853,074	23.9	107.6
国庫支出金	102,384,000	2.5	91,318,000	2.2	89.2
繰入金	2,798,917,000	67.7	2,798,917,000	66.4	100.0
繰越金	8,644,000	0.2	8,644,000	0.2	100.0
諸収入	12,000	0.0	97,300	0.0	810.8
市債	268,100,000	6.5	240,800,000	5.7	89.8

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現 額対比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比
1, 119, 893, 715	100. 0	99. 5	99. 6	728, 326	100. 0	0. 1	4, 040, 446	100. 0	0. 4
861, 322, 066	76. 9	99. 8	99. 4	728, 326	100. 0	0. 1	4, 040, 446	100. 0	0. 5
64, 500	0. 0	126. 5	100. 0	0	0. 0	0. 0	0	0. 0	0. 0
228, 621, 950	20. 4	99. 6	100. 0	0	0. 0	0. 0	0	0. 0	0. 0
24, 346, 913	2. 2	100. 0	100. 0	0	0. 0	0. 0	0	0. 0	0. 0
5, 538, 286	0. 5	64. 0	100. 0	0	0. 0	0. 0	0	0. 0	0. 0
6, 747, 235, 854	100. 0	97. 7	99. 7	6, 549, 344	100. 0	0. 1	16, 112, 476	100. 0	0. 2
1, 566, 791, 435	23. 2	100. 1	98. 6	6, 549, 344	100. 0	0. 4	16, 112, 476	100. 0	1. 0
752, 100	0. 0	210. 1	100. 0	0	0. 0	0. 0	0	0. 0	0. 0
1, 408, 254, 466	20. 9	96. 7	100. 0	0	0. 0	0. 0	0	0. 0	0. 0
1, 668, 984, 367	24. 8	96. 5	100. 0	0	0. 0	0. 0	0	0. 0	0. 0
906, 253, 114	13. 4	98. 9	100. 0	0	0. 0	0. 0	0	0. 0	0. 0
3, 829, 760	0. 1	84. 2	100. 0	0	0. 0	0. 0	0	0. 0	0. 0
1, 065, 273	0. 0	100. 0	100. 0	0	0. 0	0. 0	0	0. 0	0. 0
960, 472, 503	14. 2	95. 5	100. 0	0	0. 0	0. 0	0	0. 0	0. 0
215, 385, 851	3. 2	100. 0	100. 0	0	0. 0	0. 0	0	0. 0	0. 0
15, 446, 985	0. 2	100. 0	100. 0	0	0. 0	0. 0	0	0. 0	0. 0
4, 048, 276, 220	100. 0	97. 9	96. 1	1, 150, 483	100. 0	0. 0	163, 037, 871	100. 0	3. 9
60, 456, 800	1. 5	308. 7	91. 8	93, 000	8. 1	0. 1	5, 285, 400	3. 2	8. 0
848, 081, 980	21. 0	90. 6	84. 2	1, 057, 483	91. 9	0. 1	157, 713, 611	96. 7	15. 7
91, 318, 000	2. 3	89. 2	100. 0	0	0. 0	0. 0	0	0. 0	0. 0
2, 798, 917, 000	69. 1	100. 0	100. 0	0	0. 0	0. 0	0	0. 0	0. 0
8, 644, 000	0. 2	100. 0	100. 0	0	0. 0	0. 0	0	0. 0	0. 0
58, 440	0. 0	487. 0	60. 1	0	0. 0	0. 0	38, 860	0. 1	39. 9
240, 800, 000	5. 9	89. 8	100. 0	0	0. 0	0. 0	0	0. 0	0. 0

各会計款別歳入一覧表(2)-3

区 分 会計款別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比
農業集落排水事業	492,664,000	100.0	492,585,016	100.0	100.0
使用料及び手数料	79,835,000	16.2	83,527,697	17.0	104.6
繰入金	400,716,000	81.4	400,716,000	81.3	100.0
諸収入	4,613,000	0.9	2,741,319	0.6	59.4
市債	7,400,000	1.5	5,500,000	1.1	74.3
繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	100.0
前処理場事業	2,099,311,000	100.0	1,761,920,598	100.0	83.9
使用料及び手数料	616,276,000	29.4	468,553,839	26.6	76.0
国庫支出金	178,739,000	8.5	169,988,000	9.6	95.1
県支出金	110,000,000	5.2	69,703,000	3.9	63.4
繰入金	982,512,000	46.8	845,180,000	48.0	86.0
繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	100.0
諸収入	584,000	0.0	9,695,759	0.6	1,660.2
市債	211,100,000	10.1	198,700,000	11.3	94.1
と畜場事業	50,001,000	100.0	35,719,006	100.0	71.4
使用料及び手数料	50,000,000	100.0	35,719,000	100.0	71.4
諸収入	1,000	0.0	6	0.0	0.6
特 別 会 計 合 計	24,206,001,000	-	24,066,588,540	-	99.4
総 合 計	63,960,240,000	-	61,122,868,006	-	95.6

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現 額対比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比
473,477,539	100.0	96.1	96.1	839,701	100.0	0.2	18,267,776	100.0	3.7
65,183,260	13.8	81.6	78.0	76,661	9.1	0.1	18,267,776	100.0	21.9
400,716,000	84.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,978,279	0.4	42.9	72.2	763,040	90.9	27.8	0	0.0	0.0
5,500,000	1.2	74.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,593,000,534	100.0	75.9	90.4	0	0.0	0.0	168,920,064	100.0	9.6
369,355,178	23.2	59.9	78.8	0	0.0	0.0	99,198,661	58.7	21.2
169,988,000	10.7	95.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	69,703,000	41.3	100.0
845,180,000	53.0	86.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,677,356	0.6	1,657.1	99.8	0	0.0	0.0	18,403	0.0	0.2
198,700,000	12.5	94.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
35,719,006	100.0	71.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
35,719,000	100.0	71.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6	0.0	0.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23,191,294,804	－	95.8	96.4	101,100,570	－	0.4	774,193,166	－	3.2
59,344,514,084	－	92.8	97.1	170,650,357	－	0.3	1,607,703,565	－	2.6

資料別表 第5表

各会計款別歳出年度比較表(1)

(単位：円、%)

区 分 会計款別		支 出 済 額		構成比率		対前年 度比率
		令和元年度	平成30年度	R1	H30	
一 計	議 会 費	262,094,171	263,954,397	0.7	0.7	99.3
	総 務 費	3,258,148,424	2,783,836,129	9.3	7.8	117.0
	民 生 費	12,171,046,411	11,350,547,821	34.7	31.9	107.2
	衛 生 費	3,347,707,336	2,609,641,366	9.5	7.3	128.3
	労 働 費	28,888,101	36,765,832	0.1	0.1	78.6
	農 林 水 産 業 費	1,012,872,769	1,003,314,837	2.9	2.8	101.0
	商 工 費	977,488,335	671,078,242	2.8	1.9	145.7
	土 木 費	5,600,401,331	5,521,792,998	15.9	15.5	101.4
	消 防 費	1,076,354,465	1,075,392,896	3.1	3.0	100.1
	教 育 費	3,563,820,698	3,472,198,149	10.2	9.8	102.6
	災 害 復 旧 費	50,700,040	49,376,000	0.1	0.1	102.7
	公 債 費	3,227,391,324	3,727,551,470	9.2	10.5	86.6
	諸 支 出 金	543,205,573	3,062,862,865	1.5	8.6	17.7
合 計		35,120,118,978	35,628,313,002	100.0	100.0	98.6

各会計款別歳出年度比較表(2)-1

(単位：円、％)

区 分 会計款別		支 出 済 額		構成比率		対前年 度比率
		令和元年度	平成 3 0 年度	R1	H30	
学校給食センター事業		461,660,374	429,661,327	100.0	100.0	107.4
	総務費	214,745,870	211,090,060	46.5	49.1	101.7
	給食費	168,105,951	187,070,765	36.4	43.5	89.9
	建設費	13,443,800	1,092,256	2.9	0.3	1,230.8
	公債費	65,364,753	30,408,246	14.2	7.1	215.0
土地取得造成事業		79,649,740	151,493,691	100.0	100.0	52.6
	総務費	79,649,740	151,493,691	100.0	100.0	52.6
揖龍公平委員会事業		772,691	731,295	100.0	100.0	105.7
	総務費	772,691	731,295	100.0	100.0	105.7
国民健康保険事業		8,476,162,117	8,710,338,217	100.0	100.0	97.3
	総務費	115,418,862	116,492,762	1.3	1.3	99.1
	保険給付費	5,837,691,673	5,883,020,218	68.9	67.6	99.2
	国民健康保険事業費納付金	2,310,985,759	2,369,853,735	27.3	27.2	97.5
	保健事業費	50,313,319	53,286,755	0.6	0.6	94.4
	基金積立金	101,238,000	142,793,000	1.2	1.6	70.9
	諸支出金	60,514,504	144,891,747	0.7	1.7	41.8

各会計款別歳出年度比較表(2)-2

(単位：円、%)

会計款別 区 分	支 出 済 額		構成比率		対前年 度比率
	令和元年度	平成30年度	R1	H30	
後期高齢者医療事業	1,094,304,753	1,052,794,856	100.0	100.0	103.9
総務費	38,889,113	35,449,124	3.5	3.4	109.7
後期高齢者医療広域連合納付金	1,054,831,106	1,016,929,729	96.4	96.6	103.7
諸支出金	584,534	416,003	0.1	0.0	140.5
介護保険事業	6,645,126,421	6,340,948,626	100.0	100.0	104.8
総務費	128,888,064	132,453,215	1.9	2.1	97.3
保険給付費	5,992,274,537	5,680,087,510	90.2	89.6	105.5
地域支援事業費	268,395,951	261,946,708	4.0	4.1	102.5
介護サービス事業費	670,237	1,474,764	0.0	0.0	45.4
基金積立金	158,531,000	141,846,000	2.4	2.2	111.8
諸支出金	96,366,632	123,140,429	1.5	2.0	78.3
下水道事業	3,989,257,062	4,102,588,319	100.0	100.0	97.2
下水道費	1,228,714,011	1,285,386,062	30.8	31.3	95.6
公債費	2,760,543,051	2,817,202,257	69.2	68.7	98.0
農業集落排水事業	462,067,592	458,191,459	100.0	100.0	100.8
農業集落排水費	115,170,048	114,401,510	24.9	25.0	100.7
公債費	346,897,544	343,789,949	75.1	75.0	100.9
前処理場事業	1,550,474,280	1,920,799,743	100.0	100.0	80.7
前処理場費	1,115,068,171	1,485,473,018	71.9	77.3	75.1
公債費	435,406,109	435,326,725	28.1	22.7	100.0
と畜場事業	35,719,006	36,341,078	100.0	100.0	98.3
と畜場費	35,719,006	36,341,078	100.0	100.0	98.3
特 別 会 計 合 計	22,795,194,036	23,203,888,611	－	－	98.2
総 合 計	57,915,313,014	58,832,201,613	－	－	98.4

各會計款別歲出一覽表(1)

区 分 會計款別		予 算 現 額		支 出 濟 額			繰越明許費	不 用 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比	金 額	金 額	構成比	予算現額対比
一般會計	議 会 費	268,746,000	0.7	262,094,171	0.7	97.5	0	6,651,829	0.4	2.5
	総 務 費	4,001,542,000	10.1	3,258,148,424	9.3	81.4	602,800,000	140,593,576	7.9	3.5
	民 生 費	12,797,019,000	32.2	12,171,046,411	34.7	95.1	259,663,000	366,309,589	20.5	2.9
	衛 生 費	3,704,109,000	9.3	3,347,707,336	9.5	90.4	0	356,401,664	20.0	9.6
	労 働 費	29,929,000	0.1	28,888,101	0.1	96.5	0	1,040,899	0.1	3.5
	農林水産業費	1,088,049,000	2.7	1,012,872,769	2.9	93.1	31,925,000	43,251,231	2.4	4.0
	商 工 費	1,246,831,000	3.1	977,488,335	2.8	78.4	0	269,342,665	15.1	21.6
	土 木 費	6,488,894,000	16.3	5,600,401,331	15.9	86.3	575,900,000	312,592,669	17.5	4.8
	消 防 費	1,095,759,000	2.8	1,076,354,465	3.1	98.2	1,000,000	18,404,535	1.0	1.7
	教 育 費	5,149,768,000	12.9	3,563,820,698	10.2	69.2	1,370,185,000	215,762,302	12.1	4.2
	災 害 復 旧 費	74,048,000	0.2	50,700,040	0.1	68.5	10,000,000	13,347,960	0.8	18.0
	公 債 費	3,229,504,000	8.1	3,227,391,324	9.2	99.9	0	2,112,676	0.1	0.1
	諸 支 出 金	552,034,000	1.4	543,205,573	1.5	98.4	0	8,828,427	0.5	1.6
予 備 費	28,007,000	0.1	0	0.0	0.0	0	28,007,000	1.6	100.0	
合 計		39,754,239,000	100.0	35,120,118,978	100.0	88.3	2,851,473,000	1,782,647,022	100.0	4.5

各会計款別歳出一覧表(2)-1

(単位：円、％)

区 分 会計款別	予 算 現 額		支 出 済 額			繰越明許費	不 用 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現 額対比		金 額	金 額	構成比	予算現 額対比
学校給食センター事業	507,573,000	100.0	461,660,374	100.0	91.0	24,426,000	21,486,626	100.0	4.2	
総務費	223,282,000	44.0	214,745,870	46.5	96.2	0	8,536,130	39.7	3.8	
給食費	180,867,000	35.6	168,105,951	36.4	92.9	0	12,761,049	59.4	7.1	
建設費	38,058,000	7.5	13,443,800	2.9	35.3	24,426,000	188,200	0.9	0.5	
公債費	65,366,000	12.9	65,364,753	14.2	100.0	0	1,247	0.0	0.0	
土地取得造成事業	80,976,000	100.0	79,649,740	100.0	98.4	0	1,326,260	100.0	1.6	
総務費	80,976,000	100.0	79,649,740	100.0	98.4	0	1,326,260	100.0	1.6	
揖龍公平委員会事業	835,000	100.0	772,691	100.0	92.5	0	62,309	100.0	7.5	
総務費	835,000	100.0	772,691	100.0	92.5	0	62,309	100.0	7.5	
国民健康保険事業	8,806,230,000	100.0	8,476,162,117	100.0	96.3	0	330,067,883	100.0	3.7	
総務費	121,852,000	1.4	115,418,862	1.3	94.7	0	6,433,138	1.9	5.3	
保険給付費	6,135,632,000	69.7	5,837,691,673	68.9	95.1	0	297,940,327	90.3	4.9	
国民健康保険事業費納付金	2,310,988,000	26.2	2,310,985,759	27.3	100.0	0	2,241	0.0	0.0	
保健事業費	63,863,000	0.7	50,313,319	0.6	78.8	0	13,549,681	4.1	21.2	
基金積立金	101,238,000	1.1	101,238,000	1.2	100.0	0	0	0.0	0.0	
諸支出金	67,657,000	0.8	60,514,504	0.7	89.4	0	7,142,496	2.2	10.6	
予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	5,000,000	1.5	100.0	
後期高齢者医療事業	1,125,745,000	100.0	1,094,304,753	100.0	97.2	0	31,440,247	100.0	2.8	
総務費	41,383,000	3.7	38,889,113	3.5	94.0	0	2,493,887	7.9	6.0	
後期高齢者医療広域連合納付金	1,082,212,000	96.1	1,054,831,106	96.4	97.5	0	27,380,894	87.1	2.5	
諸支出金	1,150,000	0.1	584,534	0.1	50.8	0	565,466	1.8	49.2	
予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	1,000,000	3.2	100.0	

各会計款別歳出一覧表(2)-2

(単位：円、％)

区 分 会計款別	予 算 現 額		支 出 済 額			繰越明許費	不 用 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比		金 額	金 額	構成比	予算現額対比
介護保険事業	6,908,863,000	100.0	6,645,126,421	100.0	96.2	0	263,736,579	100.0	3.8	
総務費	137,055,000	2.0	128,888,064	1.9	94.0	0	8,166,936	3.1	6.0	
保険給付費	6,217,341,000	90.0	5,992,274,537	90.2	96.4	0	225,066,463	85.3	3.6	
地域支援事業費	292,797,000	4.2	268,395,951	4.0	91.7	0	24,401,049	9.3	8.3	
介護サービス事業費	1,064,000	0.0	670,237	0.0	63.0	0	393,763	0.1	37.0	
基金積立金	158,531,000	2.3	158,531,000	2.4	100.0	0	0	0.0	0.0	
諸支出金	97,554,000	1.4	96,366,632	1.5	98.8	0	1,187,368	0.5	1.2	
予備費	4,521,000	0.1	0	0.0	0.0	0	4,521,000	1.7	100.0	
下水道事業	4,133,803,000	100.0	3,989,257,062	100.0	96.5	22,200,000	122,345,938	100.0	3.0	
下水道費	1,368,535,000	33.1	1,228,714,011	30.8	89.8	22,200,000	117,620,989	96.2	8.6	
公債費	2,763,268,000	66.8	2,760,543,051	69.2	99.9	0	2,724,949	2.2	0.1	
予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	2,000,000	1.6	100.0	
農業集落排水事業	492,664,000	100.0	462,067,592	100.0	93.8	0	30,596,408	100.0	6.2	
農業集落排水費	145,136,000	29.5	115,170,048	24.9	79.4	0	29,965,952	98.0	20.6	
公債費	347,028,000	70.4	346,897,544	75.1	100.0	0	130,456	0.4	0.0	
予備費	500,000	0.1	0	0.0	0.0	0	500,000	1.6	100.0	
前処理場事業	2,099,311,000	100.0	1,550,474,280	100.0	73.9	17,551,000	531,285,720	100.0	25.3	
前処理場費	1,657,620,000	79.0	1,115,068,171	71.9	67.3	17,551,000	525,000,829	98.8	31.7	
公債費	439,691,000	20.9	435,406,109	28.1	99.0	0	4,284,891	0.8	1.0	
予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	2,000,000	0.4	100.0	
と畜場事業	50,001,000	100.0	35,719,006	100.0	71.4	0	14,281,994	100.0	28.6	
と畜場費	50,001,000	100.0	35,719,006	100.0	71.4	0	14,281,994	100.0	28.6	
特別会計合計	24,206,001,000	－	22,795,194,036	－	94.2	64,177,000	1,346,629,964	－	5.6	
総 合 計	63,960,240,000	－	57,915,313,014	－	90.5	2,915,650,000	3,129,276,986	－	4.9	

資料別表 第7表
市税収入状況表

区 分 税目別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	4,542,232,000	4,716,305,260	4,514,871,998	46,948,421	4,561,820,419
(個人市民税)	3,585,010,000	3,797,375,201	3,602,116,998	45,830,092	3,647,947,090
(法人市民税)	957,222,000	918,930,059	912,755,000	1,118,329	913,873,329
固 定 資 産 税	5,061,668,000	5,503,615,985	5,040,324,918	84,434,779	5,124,759,697
(固定資産税)	4,999,621,000	5,441,568,385	4,978,277,318	84,434,779	5,062,712,097
(国有資産等 所在市交付金)	62,047,000	62,047,600	62,047,600	0	62,047,600
軽 自 動 車 税	249,753,000	275,529,569	260,658,270	3,318,801	263,977,071
(軽自動車税)	244,361,000	270,802,669	255,931,370	3,318,801	259,250,171
(環境性能割)	5,392,000	4,726,900	4,726,900	0	4,726,900
市 た ば こ 税	484,188,000	489,306,233	489,306,233	0	489,306,233
都 市 計 画 税	538,342,000	583,817,978	534,943,212	8,883,000	543,826,212
入 湯 税	1,271,000	1,221,900	1,221,900	0	1,221,900
合 計	10,877,454,000	11,569,796,925	10,841,326,531	143,585,001	10,984,911,532

(単位：円、%)

収入済額（比率）			不納欠損額	収 入 未 済 額		
構成比	予算現額対比	調定額対比		現年課税分	滞納繰越分	計
41.5	100.4	96.7	15,339,128	32,223,898	106,921,815	139,145,713
33.2	101.8	96.1	15,054,969	31,299,298	103,073,844	134,373,142
8.3	95.5	99.4	284,159	924,600	3,847,971	4,772,571
46.7	101.2	93.1	47,888,977	59,538,482	271,428,829	330,967,311
46.1	101.3	93.0	47,888,977	59,538,482	271,428,829	330,967,311
0.6	100.0	100.0	0	0	0	0
2.4	105.7	95.8	1,283,500	3,225,330	7,043,668	10,268,998
2.4	106.1	95.7	1,283,500	3,225,330	7,043,668	10,268,998
0.0	87.7	100.0	0	0	0	0
4.5	101.1	100.0	0	0	0	0
4.9	101.0	93.1	5,038,182	6,397,788	28,555,796	34,953,584
0.0	96.1	100.0	0	0	0	0
100.0	101.0	94.9	69,549,787	101,385,498	413,950,108	515,335,606

資料別表 第8表

財務分析表

分 析 項 目	R1	H30	算 式
財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.561	0.570	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$
経 常 一 般 財 源 比 率	% 102.2	% 101.4	$\frac{\text{經常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	% 88.0	% 87.4	$\frac{\text{經常経費充当一般財源額}}{\text{經常一般財源収入額}} \times 100$
実 質 収 支 比 率	% 3.5	% 3.2	$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
実質公債費比率 (単 年 度)	% 10.4	% 11.4	$\frac{((A+B) - (C+D))}{E-D} \times 100$ A : 地方債元利償還充当一般財源 B : 元利償還金に準ずるもの C : 特定財源 D : 基準財政需要額算入額 E : 標準財政規模

説	明
	財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。
	標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税、普通交付税及び経常一般財源扱いされたその他の収入の比率をみることにより、一般財源の「ゆとり」を計ろうとするもので、「100%」を超えるほど経常一般財源にゆとりがあることを示し、歳入構造に弾力性があるといえる。
	人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に地方税、普通交付税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかの割合のことで、財政構造の弾力性を判断するもの。
	実質収支額の標準財政規模に対する割合のことで、実質収支額が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表わされる。
	地方債の元利償還金等のうち、一般会計等が負担した額の標準財政規模に対する比率で、18%以上になると地方債の発行に際し許可が必要となり、通常は、3年度の平均値で表わされる。

